

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第73期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 スターゼン株式会社

【英訳名】 Starzen Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中津瀨健

【本店の所在の場所】 東京都港区港南一丁目6番41号

【電話番号】 03(3471)5521(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 財務経理本部長 中井俊夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目6番41号

【電話番号】 03(3471)5521(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 財務経理本部長 中井俊夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	238,966	244,503	238,726	262,832	259,399
経常利益 (百万円)	2,676	2,645	4,018	3,362	3,052
当期純利益 (百万円)	887	574	1,442	1,661	927
包括利益 (百万円)				1,288	1,299
純資産額 (百万円)	23,517	23,090	24,449	25,199	25,976
総資産額 (百万円)	81,023	81,551	86,430	95,432	94,023
1株当たり純資産額 (円)	310.09	304.25	322.46	334.64	346.20
1株当たり当期純利益金額 (円)	11.95	7.70	19.33	22.25	12.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	11.94	7.70	19.33		
自己資本比率 (%)	28.6	27.8	27.8	26.2	27.5
自己資本利益率 (%)	3.9	2.5	6.2	6.8	3.6
株価収益率 (倍)	19.4	30.0	12.9	10.9	20.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,428	200	5,772	1,062	1,054
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,188	2,323	4,580	5,410	4,499
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	811	2,506	1,504	1,172	633
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	12,280	7,788	13,438	10,227	7,241
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	1,937 [895]	2,116 [1,113]	2,172 [1,232]	2,261 [1,214]	2,234 [1,110]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第72期及び第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しない為記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	201,938	102,659	17,305	18,716	19,926
経常利益 (百万円)	2,005	1,839	2,327	1,688	1,959
当期純利益 (百万円)	592	798	639	628	1,038
資本金 (百万円)	9,899	9,899	9,899	9,899	9,899
発行済株式総数 (千株)	87,759	87,759	87,759	87,759	87,759
純資産額 (百万円)	24,457	24,437	24,651	24,878	25,623
総資産額 (百万円)	73,492	60,157	62,296	60,618	63,020
1株当たり純資産額 (円)	327.65	327.46	330.24	333.25	343.30
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 ()	7.00 ()	7.00 ()	7.00 ()	7.00 ()
1株当たり当期純利益金 額 (円)	7.98	10.70	8.57	8.42	13.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	7.98	10.70	8.57		
自己資本比率 (%)	33.3	40.6	39.6	41.0	40.7
自己資本利益率 (%)	2.4	3.3	2.6	2.5	4.1
株価収益率 (倍)	29.1	21.6	29.1	28.7	18.4
配当性向 (%)	87.7	65.4	81.7	83.1	50.3
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	815 [208]	130 [180]	130 [230]	140 [207]	142 [188]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 3 第72期及び第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しない為記載して
 おりません。

2 【沿革】

昭和23年 6月	全国畜産協同組合を母体に資本金750万円をもって全国畜産株式会社を設立、役牛の売買を行う
昭和24年 8月	食肉の取扱開始
昭和30年10月	オーストラリアより冷凍肉の輸入開始
昭和32年 4月	阿久根出張所(現、スターゼンミートプロセッサー株式会社)を開設 食肉の国内遠距離輸送開始
昭和36年 2月	三井物産株式会社と資本並びに業務提携
昭和37年 3月	横浜工場においてハム・ソーセージの製造開始
昭和37年11月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場
昭和42年 3月	東京食肉市場発足と共に仲買部門を分離し、株式会社丸全を設立
昭和45年 6月	商号を株式会社ゼンチクに変更
昭和47年 4月	日本マクドナルド株式会社と取引契約、千葉工場を開設しハンバーガーパーティの製造開始
昭和47年 9月	海外進出のため、オーストラリアにゼンチク(オーストラリア)PTY. LTDを設立
昭和52年 9月	東京証券取引所市場第一部へ株式を上場
昭和52年11月	船橋工場を新設し、横浜工場の業務を移転
昭和56年10月	株式会社栃木ゼンチクを設立
昭和57年 5月	栃木工場にてハム・ソーセージの製造開始
昭和59年 3月	阿久根営業所(現、スターゼン南日本販売株式会社阿久根営業所)の製造部門を分離独立させ、株式会社阿久根ゼンチク(現、スターゼンミートプロセッサー株式会社阿久根工場)を設立
昭和59年12月	加工食肉専用工場として松尾工場を新設
昭和61年 4月	株式会社石狩ゼンチク(現、スターゼンミートプロセッサー株式会社石狩工場)を設立
昭和63年 3月	那須工場(現、ローマイヤ株式会社栃木工場)を新築、栃木工場の業務を移転
平成 4年 5月	岩見沢工場(現、スターゼンミートプロセッサー株式会社石狩工場)新設
平成 5年 9月	東京白露産業株式会社を設立
平成 6年10月	三戸営業所(現、スターゼン北日本販売株式会社八戸営業所)の製造部門を分離独立させ、株式会社三戸ゼンチク(現、スターゼンミートプロセッサー株式会社三戸工場)を設立
平成 8年 4月	調理済及び半調理済食品取扱部門を分離独立させ、株式会社ゼンチク販売を設立
平成 8年10月	三沢工場(現、スターゼンミートプロセッサー株式会社三沢工場)を新設
平成10年 5月	株式会社石狩ゼンチクは、株式会社阿久根ゼンチク、株式会社三戸ゼンチクと合併を行い、商号を株式会社スターゼンミートグループ(現、スターゼンミートプロセッサー株式会社)に変更。
平成11年 4月	商号をスターゼン株式会社に変更
平成12年 2月	エルエムフーズ株式会社(現、ローマイヤ株式会社)と資本並びに業務提携
平成14年 5月	スターゼン(アメリカ), INC. を設立
平成17年 6月	ローマイヤ株式会社の第三者割当増資引受け、同社を子会社化
平成17年 7月	株式会社青木食品を設立
平成17年10月	株式会社栃木ゼンチクは、その営業権の全部をローマイヤ株式会社へ譲渡
平成19年 7月	スターゼンインターナショナル株式会社を設立
平成19年10月	スターゼンインターナショナル株式会社への会社分割承継により、海外本部の一部を分社化
平成20年 4月	株式会社フードデザインの全株式をキャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合より譲り受け、同社を子会社化
平成20年10月	国内食肉卸売部門を分割し、スターゼン北日本販売株式会社、スターゼン東日本販売株式会社、スターゼン西日本販売株式会社及びスターゼン南日本販売株式会社を設立
平成20年10月	量販店向販売部門及び国産食肉供給部門を株式会社スターゼンミートグループ(現、スターゼンミートプロセッサー株式会社)へ分割承継
平成20年10月	ハムソーセージ・デリカ販売部門をローマイヤ株式会社へ事業譲渡
平成21年 5月	オレンジベイフーズ株式会社を設立
平成21年 6月	スターゼンヨーロッパApSを設立
平成22年 5月	株式会社スターゼンミートグループ(現、スターゼンミートプロセッサー株式会社)を存続会社とし、株式会社サンエーを吸収合併

平成22年 7月	株式会社キング食品（広島県福山市）の全株式を取得し、同社を子会社化
平成22年 7月	スターゼン広域販売株式会社を設立
平成22年10月	スターゼンミートプロセッサー株式会社の食肉卸売事業及びスターゼン東日本販売株式会社の松本営業所並びに昭島営業センターにおける食肉卸売事業を分割し、スターゼン広域販売株式会社に統合
平成22年10月	プライフーズ株式会社の第三者割当増資を引き受け、同社を持分法適用関連会社化
平成23年 2月	株式会社ゼンチク販売を存続会社とし、東京白露産業株式会社を吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（スターゼン株式会社）、子会社33社、関連会社9社により構成され、主に食肉の処理加工、ハム・ソーセージ及び食肉加工品の製造販売、豚・牛の生産・肥育等の食肉事業活動を行っております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1) 食肉関連事業

- 食肉の処理加工..... 当社が製造販売するほか、子会社スターゼンミートプロセッサー(株)他4社、関連会社プライフーズ(株)他3社でも製造し、当社及び5販売会社が仕入販売しているほか、当該子会社関連会社においても販売しております。
- ハム・ソーセージの製造... 子会社ローマイヤ(株)は、子会社スターゼンミートプロセッサー(株)及びスターゼンインターナショナル(株)から原材料の供給をうけ製造販売し、当社及び5販売会社が仕入販売しているほか、一部当該子会社においても販売しております。
- 食肉の販売..... 子会社スターゼンインターナショナル(株)、5販売会社他7社、関連会社プライフーズ(株)及びユニブライトフーズ、INC.でも販売しており、当社及び当該子会社間においても仕入販売しております。
- 生産・肥育..... 子会社(有)ホクサツえびのファーム他2社で生産・肥育を行っており、関連会社プライフーズ(株)他2社においても生産・肥育を行っております。

(2) その他の事業..... 子会社(株)ジーコス（情報処理）他10社、関連会社ゼンミ食品(株)（調味料製造）他1社で主に食肉関連事業のサポートを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 当連結会計年度において、(株)システム・サービス・センターの株式を取得し、連結子会社と致しました。
2 当連結会計年度において、連結子会社であった(株)美保野ポークは、持分割合が減少したため、持分法適用関連会社と致しました。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
㈱ゼンチク販売 (注) 1	東京都港区	490	食肉の販売	100.0	当社の販売先であります。 資金援助をしております。 債務保証をしております。 当社から建物を賃借しております。
スターゼンミートプロセッサー㈱	東京都港区	300	食肉の処理加工	100.0	当社の仕入先であります。 資金援助をしております。 債務保証をしております。 当社は経営指導及び業務受託を行 っております。 役員の兼任をしております。 当社から土地建物を賃借しており ます。
スターゼンインターナショナル㈱ (注) 1, (注) 4	東京都港区	100	食肉の販売	100.0	当社の仕入及び販売先であります。 資金援助をしております。 当社は経営指導及び業務受託を行 っております。 債務保証をしております。
スターゼン北日本販売㈱	福島県郡山市	100	食肉の販売	100.0	同社は北日本地域における食肉の販 売事業を行っております。 当社は経営指導及び業務受託を行 っております。 債務保証をしております。 当社から土地建物を賃借しており ます。
スターゼン東日本販売㈱ (注) 4	東京都港区	100	食肉の販売	100.0	同社は東日本地域における食肉の販 売事業を行っております。 当社は経営指導及び業務受託を行 っております。 債務保証をしております。 当社から土地建物を賃借しており ます。
スターゼン西日本販売㈱ (注) 4	兵庫県伊丹市	100	食肉の販売	100.0	同社は西日本地域における食肉の販 売事業を行っております。 当社は経営指導及び業務受託を行 っております。 債務保証をしております。 当社から土地建物を賃借しており ます。
スターゼン南日本販売㈱ (注) 4	福岡県 糟屋郡須恵町	100	食肉の販売	100.0	同社は南日本地域における食肉の販 売事業を行っております。 当社は経営指導及び業務受託を行 っております。 債務保証をしております。 当社から土地建物を賃借しており ます。
スターゼン広域販売㈱	東京都港区	100	食肉の販売	100.0	同社は量販店に対する食肉の販売事 業を行っております。 当社は経営指導及び業務受託を行 っております。 債務保証をしております。 当社から土地建物を賃借しており ます。
㈱フードデザイン	東京都港区	100	その他の関連事業 (飲食業)	100.0	資金援助をしております。 役員の兼任をしております。
㈱丸全	東京都港区	60	食肉の販売	100.0	資金援助をしております。 債務保証をしております。
㈱キング食品	広島県福山市	56	食肉の処理加工	100.0	役員の兼任をしております。
㈱ジーコス	東京都港区	40	その他の関連事業 (情報処理)	100.0	当社の情報処理業務委託先であり ます。 資金援助をしております。 役員の兼任をしております。 当社から建物を賃借しております。
㈱スターダイニングシステム	東京都中央区	25	その他の関連事業 (飲食業)	100.0	資金援助をしております。 役員の兼任をしております。 当社から建物を賃借しております。
スターゼンサービス㈱	東京都港区	16	食肉の販売	100.0	役員の兼任をしております。
(有)ゼンチクサービス	東京都港区	3	その他の関連事業 (保険代理業)	100.0	役員の兼任をしております。 当社から建物を賃借しております。
ローマイヤ販売㈱ (注) 2	東京都港区	200	食肉の販売	100.0 [20.0]	資金援助をしております。 当社から建物を賃借しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
㈱システム・サービス・センター (注)2	東京都中央区	10	その他の関連事業 (情報処理)	100.0 [100.0]	資金援助をしております。
㈹ミート・サービス (注)2	青森県三沢市	5	食肉の処理加工	100.0 [100.0]	
㈱三戸食肉センター	青森県 三戸郡三戸町	106	食肉の処理加工	95.8	資金援助をしております。 債務保証をしております。 当社から建物を賃借しております。
㈱青木食品	福島県本宮市	160	その他の関連事業 (製麺業)	93.5	資金援助をしております。 債務保証をしております。
㈱小美玉ファーム	茨城県小美玉市	145	生産・肥育	81.0	資金援助をしております。 債務保証をしております。
㈱ゼンチク物流	神奈川県 川崎市川崎区	99	その他の関連事業 (貨物運送事業)	80.8	当社の物流業務委託先であります。
㈱東京食肉安全検査センター	東京都港区	50	その他の関連事業 (食品検査業務)	80.0	当社の食品検査業務委託先であります。 役員の兼任をしております。 当社から建物を賃借しております。
㈹ホクサツえびのファーム (注)2	宮城県えびの市	3	生産・肥育	64.0 [24.0]	資金援助をしております。 債務保証をしております。
道央食肉センター㈱ (注)2	北海道岩見沢市	60	食肉の処理加工	66.6 [66.6]	資金援助をしております。 債務保証をしております。 当社から建物を賃借しております。
ローマイヤ㈱ (注)1, (注)3	栃木県 那須塩原市	1,699	ハム・ソーセージ の製造	58.8	当社の仕入及び販売先であります。 資金援助をしております。 債務保証をしております。 当社から土地建物を賃借しております。
ゼンチクオーストラリア PTY. LTD (注)2	豪州クィーンズ ランド州	千豪ドル 950	食肉の販売	100.0 [100.0]	
スターゼンアメリカ, INC. (注)2	米国カリフォル ニア州	千米ドル 3,000	食肉の販売	100.0 [100.0]	

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
㈱美保野ポーク	青森県八戸市	253	生産・肥育	50.0	資金援助をしております。 債務保証をしております。 役員の兼任をしております。
ゼンミ食品㈱	千葉県 山武郡横芝光町	190	その他の関連事業 (調味料製造)	50.0	当社から土地建物を賃借しております。 役員の兼任をしております。
㈱南部ファーム	岩手県 九戸郡九戸村	60	生産・肥育	49.0	
㈱阿久根食肉流通センター (注)2	鹿児島県 阿久根市	375	食肉の処理加工	49.0 [2.3]	債務保証をしております。 役員の兼任をしております。
オレンジベイフーズ㈱	愛媛県八幡浜市	240	食肉の処理加工	30.0	債務保証をしております。 役員の兼任をしております。
プライフーズ㈱	青森県八戸市	1,793	生産・肥育 食肉の処理加工及 び販売	23.9	役員の兼任をしております。
東京部分肉センター㈱	東京都港区	1,850	その他の関連事業 (倉庫業)	21.5	当社の商品の保管先であります。 役員の兼任をしております。

(注) 1 特定子会社となっております。

2 議決権の所有割合の [] 内は間接所有割合で内数であります。

3 有価証券報告書を提出しております。

4 スターゼンインターナショナル㈱、スターゼン東日本販売㈱、スターゼン西日本販売㈱及びスターゼン南日本販売㈱については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
スターゼンインターナショナル㈱	113,908	45	54	3,267	19,243
スターゼン東日本販売㈱	42,960	158	41	1,758	7,642
スターゼン西日本販売㈱	30,183	257	123	2,244	5,060
スターゼン南日本販売㈱	26,987	344	182	1,991	4,793

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(臨時従業員数)(人)
食肉関連事業	2,087(1,050)
その他の事業	147(60)
合計	2,234(1,110)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状態

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
142(188)	41.8	15.8	6,364,224

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(臨時従業員数)(人)
食肉関連事業	142(188)
その他の事業	()
合計	142(188)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与(税込)は基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状態

連結子会社ローマイヤ株にはローマイヤ労働組合が組織(組合員数10名)されており、日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟しております。

当社及びその他の連結子会社には労働組合は結成されていません。

なお、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア地域の内需を中心とした世界経済の回復を背景に景気持ち直しの動きが見え始めていましたが、昨年度末に発生した東日本大震災の影響により企業活動が低下するなど、先行きの見通しが不透明な状況となりました。

さらに、原発停止による電力の安定供給・電力料金値上げの問題は今後も一段と生産低迷の要因となる可能性があり、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。食肉業界では、年度初めに発生した食中毒事件により、焼肉店を中心に外食需要が落ち込み、さらに7月に発生した放射性物質汚染問題により、食肉の消費は不振の中で推移しました。

牛肉の放射性物質汚染問題は牛枝肉相場の低迷の引き金となり、風評による影響から東北地方を中心に国産牛の生産者に多大な被害をもたらしました。また、それに伴い国産牛肉の需要が大きく低迷することとなりました。

当社は他社に先駆けて安全・安心の取り組みとして放射性物質の検査体制を逸早く確立したことにより国産牛肉の販売は回復基調となりました。豚肉は上期については出荷頭数の減少により前年を上回る相場で推移しましたが、下期は出荷頭数の回復につれて相場が落ち着き販売は安定しました。鶏肉は在庫量増加により、ブラジル産鶏肉等の販売単価が下落したことで全体の粗利益を著しく低下させる要因となりました。

このような状況の中、「食の安全・安心」、「品質安定」の基本であります『SQF2000』の継続が多くのお客様からの信頼に繋がり、各販売子会社において国産牛肉を始めとする豚肉、鶏肉、加工食品など幅広く拡売に努めた結果、取り扱い量は前年並みとなりましたが、売上高は前年を下回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,593億99百万円（前期比1.3%減）、営業利益は26億77百万円（前期比8.9%減）、経常利益は30億52百万円（前期比9.2%減）となりました。当期純利益につきましては9億27百万円（前期比44.2%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

< 食肉関連事業 >

食肉関連事業の売上高は、2,569億58百万円（前期比1.1%減）となりました。また、品目別の業績は次のとおりであります。

（食肉）

国産牛肉は放射性物質汚染問題により消費は大幅に減少しましたが、生産者から消費者までの各流通段階における放射性物質の検査体制の確立とともに国産牛肉の消費は回復基調となりました。当社では検査体制を構築することで国産牛肉の安全性確保と拡販に努めましたが、取り扱い量は微減となりました。

国産豚肉は上期の出荷頭数減少による相場高のため、厳しい販売状況となりました。第3四半期以降、出荷頭数の増加に伴い相場が安定したことから取り扱い量の確保に努めました。国産鶏肉は、主要産地の東北地方が震災の被害を受け供給が不安定でしたが、震災からの復旧が進むにつれ供給状況は改善し、順調な販売が継続しました。

輸入牛肉は海外相場高でしたが、国内相場の低迷が続く難しい販売環境となりました。このような状況の中で加工原料用牛肉を中心に取り扱い量確保に注力しました。輸入豚肉は、加工用原料、一般家庭用とも積極的な販売に努めました。輸入鶏肉は、国産鶏肉の不足感により輸入量が増加しましたが、国産鶏肉の供給回復の早さから市場価格の低迷が続く、取り扱い量は微減しました。これらの結果、食肉部門の売上高は2,109億73百万円（前期比2.3%減）となりました。

（加工食品）

震災直後の自粛ムード等により外食産業向け商品の販売は低迷致しましたが、加工食品の需要増により家庭向けの調理済み食品の販売は拡大致しました。

このような環境の中、ハンバーグ等、加工食品の販売拡大に努めた結果、売上高は322億95百万円（前期比6.8%増）となりました。

（ハム・ソーセージ）

放射性物質汚染問題により、牛肉加工品の販売で苦戦を強いられましたがハム・ソーセージを中心に積極的な販売を進めた結果、売上高は104億95百万円（前期比0.4%増）となりました。

（その他）

その他の取り扱い品につきましては、売上高は31億93百万円（前期比4.0%減）となりました。

< その他の事業 >

その他の事業は主に製麺事業及び、外食関連事業等で、売上高24億40百万円（前期比16.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、72億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億85百万円減少いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果、得た資金は10億54百万円（前年同期は10億62百万円の資金の増加）となりました。

これは主に、売上債権の増加額24億79百万円や仕入債務の減少額17億81百万円があったものの、税金等調整前当期純利益25億27百万円や減価償却費26億30百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は44億99百万円（前年同期は54億10百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出40億55百万円や投資有価証券の取得による支出5億46百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果、得た資金は6億33百万円（前年同期は11億72百万円の資金の増加）となりました。

これは主に、借入金の純増加額25億34百万円があったものの、リース債務の返済による支出5億73百万円や社債の償還による支出8億円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
食肉関連事業	71,204	95.9
その他の事業	1,590	114.0
合計	72,794	96.3

- (注) 1 金額は生産価額によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
食肉関連事業	161,116	98.4
その他の事業	1,701	74.5
合計	162,818	98.1

- (注) 1 金額は仕入価額によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(3) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
食肉関連事業	256,958	98.9
その他の事業	2,440	83.9
合計	259,399	98.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

昨今、食品に対する消費者の安全、安心に対する関心が非常に高まっております。当社は、「食の安全」の確保を最優先とし、次の課題に対して積極的に取り組み、経営ビジョンである「食を通して人を幸せにする生活関連企業」の実現を図ってまいります。

(1) 取扱商品の安全、安心を確保する体制の確立

当社では取り扱い商品の安全、安心を追求するために『S Q F 2 0 0 0』の導入を推進しております。システムの導入により商品取り扱い時の安全衛生・品質管理面では格段に向上しております。さらに取り扱い商品そのものの安全性を高めるために、生産者との連携による肥育環境の改善、放射性物質検出器の工場への導入、定期的な細菌検査の実施等の化学的検査による安全性の確保に努めてまいります。

(2) ガバナンスの強化

企業環境の変化に対応し様々なリスクに備えるため、適切な企業統治（コーポレートガバナンス）のあり方を整えることが求められております。当社では、内部統制システムの構築、社外取締役選任、さらにグループ会社全体において日常的業務管理から経営的管理までのガバナンス体制の整備、強化を継続的にすすめてまいります。

(3) B C P（事業継続計画）によるグループ事業の継続性の確保

昨年3月11日の東日本大震災以降、当社では、危機管理プログラムの見直しを行い、従業員の安全確保を第一に、避難訓練・防災訓練の実施、安否確認システムの導入、建築物の耐震工事の推進を行なってまいりました。

昨今の震災予想に鑑みて、さらに対応を強化することといたしました。備蓄食料を追加し、周辺の帰宅困難者の受け入れを行なってまいります。「災害は必ず発生する」ということを全社員で認識し、「使えるBCP」の構築を心がけてまいります。

(4) 株式会社の支配に関する基本方針について

会社法施行規則第118条第3号に定める「株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」の内容の概要は下記のとおりです。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社株式の大規模な買付行為等の是非については、最終的に株主の皆様判断に委ねられるべきものと考えており、そのために株主の皆様が適切な状況判断を行えるよう、十分な情報提供と考慮期間を設ける必要があると認識しております。

また、当社は、一概に当社株式に対しての大規模な買付行為等に対して否定的な見解を有するものではありません。しかしながら、近時の大規模な買付行為の中には、

1) 当社株式の大量買付の目的が真摯に合理的な経営を目指すものではないことが明白であるもの

2) 買収者が一般株主に対し、不利益な条件で株式売却を事実上強要する恐れがあるもの

3) 買収者が、一般株主が適切に判断するために必要な情報の提供や考慮期間を留意していないもの

4) 買収者が当社取締役会に対し、買収提案および事業計画等の提示、並びに交渉機会、考慮期間を留意していないもの等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることにならないものも想定されます。

そのような買付行為を行う者は、当社の会社支配に関する基本方針に照らして適当でないと判断し、企業価値ひいては株主共同の利益を確保する為に、不適切な者からの大規模な買付行為等を防止するために何らかの対抗処置を講ずる必要があると考えます。

会社支配に関する基本方針の実現に資する取り組み

当社では、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための取り組みとして、以下の施策を実施しております。

経営集団の形成に資する取り組み

平成21年度を初年度とした3ヵ年計画を策定し、分社化後の各社の機能ごとに目標を明確にし、その達成に向けて取り組んでまいりましたが、新たな体制で平成23年度を初年度とする新3ヵ年計画を策定し、当社のコアビジネスである食肉卸売事業を拡充し、食肉製品・食品の生産拡大、新規販売チャネルの開発、新たなビジネスモデルの確立などグループ全体の企業価値拡大のために、以下の課題に取り組んでおります。

- ・食肉調達事業・・・食肉の安定供給を第一として国内生産および集荷基盤をより一層拡充する為、国内肥育生産事業を強化し併せて、海外からの供給を安定したものにすべく海外産地開発等集荷基盤の拡充を図っております。
- ・食肉等卸売事業・・・集荷した食肉等を自社の物流機能を通じて日本全国に供給できる体制の構築はもとより、市場シェア拡大のための営業拠点の新設、物流合理化を目的としたシステム化、センター化の推進を図っております。
- ・食品製造事業・・・新商品開発の強化、製造コストの削減、得意先ニーズに合わせた迅速な商品供給を図っております。

また、当社グループの最も重要である社会的責任は、安全、安心な食肉、食品を安定供給することであり、そのためのサプライチェーンを構築することです。特に、取扱商品には万全の体制をとるべく、国際認証の品質管理システム『SQF2000』の導入を推進しており、平成24年3月末には、当業界では最も多い53箇所の事業所、ならびに工場が認定を受けております。さらに外部専門機関の定期検査を受け安全、安心に注力し、これまでの取り組みを通して企業価値の拡大のために事業を通じて、CSR、コンプライアンスの徹底、環境問題を意識した取り組みを行っております。

当社グループは、以上のような取り組みを基本として、企業価値ひいては株主共同の利益の一層の向上を追求し、さらには財務体質の強化と内部留保の充実を考慮しつつ、株主利益を重視した配当政策を実施してまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの概要

当社は、会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるための取り組みとして、平成22年5月10日開催の当社取締役会において、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下「本プラン」といいます。）の継続を決議し、平成22年6月29日開催の第71回定時株主総会において、本プランの継続について承認を得ております。

本プランの対象となる当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。

本プランにおける大規模買付時の情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）は、1)事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、2)必要情報の提供完了後、対価を現金のみとする公開買付による当社株式の買付けの場合は最長60日間、またはその他の大規模買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価・検討等の取締役会評価期間として設定し、取締役会評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始するというものです。ただし、対抗措置の内容について株主意識確認手続きをとった場合は、対抗措置の発動、不発動の手続きが完了するまでは、大規模買付行為は開始できません。

本プランにおいては、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は講じません。但し、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合、遵守しても当該大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断する場合には、必要かつ相当な範囲で新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律及び当社定款が認める検討可能な対抗措置をとることがあります。

このように対抗措置をとる場合、その判断の合理性及び公正性を担保するために、取締役会は対抗措置の発動に先立ち、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役又は社外有識者から選任された委員で構成する独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は対抗措置の発動の是非について、取締役会評価期間内に勧告を行うものとします。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重します。

なお、本プランの有効期限は平成25年6月に開催される当社第74回定時株主総会の終結の時までとなっております。ただし当社株主総会において本プランを廃止する旨の株主の一定割合の意思表示が行われた場合、又は当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議等が行われた場合にはその時点で廃止されます。

本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

本プランは、1)買収防衛策に関する指針の要件を充足していること、2)株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、3)株主意思を反映するものであること、4)独立性の高い社外者の判断を重視するものであること、5)デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと、の理由から、基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 災害や停電等による影響

大地震、火災、大規模停電等が発生した場合、当社グループの主な取り扱い商品である食肉生産、処理加工、輸送に対して影響が及ぶ可能性があります。国内需給バランスが乱れ食肉相場の乱高下につながり、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、原発事故による放射能汚染もしくは同様の災害が発生した場合、食肉に及ぼす風評等により、販売量の減少や販売価格の下落等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食肉供給の変動

主要取り扱い商品である食肉の需給関係が、国際的な需要の変化・異常気象・自然災害による家畜の生育遅れや家畜疾病発生による供給量の減少、或いは消費の不振等を要因に大きく崩れ国内及び海外の食肉相場が変動することで、取り扱い量の減少、販売価格の下落などのリスクがあります。

(3) 公的規制

当社グループは、事業展開において、BSE（牛海綿状脳症）、口蹄疫、新型インフルエンザをはじめとする家畜疾病に伴う公的規制、関税をはじめとする輸入規制等、様々な規制の適用を受けております。これらの公的規制が発動された場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

また、品質表示関連の法規制の適用も受けており、当社は品質管理と品質表示について、常に厳重なるチェックを行っているところです。しかし、新たな規制の施行により、当社グループの活動が制限される可能性があります。

(4) 製品の欠陥

当社グループは、食品衛生、安全衛生の両基準に従って、万全の注意をもって各種の製品を製造しております。しかしながら、全ての製品において欠陥が無く、将来に製品回収が発生しないという保証はありません。大規模な製品回収や、製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストがかかり、又当社グループの評価に重大な影響を与えて売上が減少し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 食の安全・安心に関するリスク

当社グループは、食品の「安全性」と「品質」を確保するために、現在53箇所の事業所が『SQF 2000』を取得し、安全・安心な食品を供給する体制を構築しております。今後も安全性、品質確保の為、上記取り組みの強化を図ってまいります。社会全般にわたる品質問題等取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、経営ビジョン「食を通して人を幸せにする生活関連企業」を基本に、生肉、ハムソーセージ、デリカテッセン、加工食肉等、食肉関連商品に至るまで多岐にわたる商品を対象に研究開発に取り組んでおります。

また、少子高齢化が進む中、健康志向の高まりと「外食」「中食」需要の増加や「個食」の傾向も見られるなど食生活も大きく変わろうとしております。

食肉業界においては、昨年4月に焼肉店での牛肉食中毒事故、7月には放射性物質汚染問題が発生し、お客様の食に対する安全志向がますます高まりました。

当社グループでは、このような市場の変化とニーズに対応し、お客様に安全な商品を安心して美味しく召し上がっていただくことを基本コンセプトとした商品の開発に取り組んでまいりました。

国内の取り組みとして、スターゼン(株)食品製造本部では焼肉商材・鍋商材の開発強化及びハンバーグを中心としたミートデリカの開発、ローマイヤ(株)においてはブランドイメージの向上を目指しギフト商品、季節商品の開発、またスターゼンミートプロセッサー(株)では、全国の工場で生産される国産の副生物を原料とした焼肉たれ漬及びみそ漬並びに加熱調理商品の開発に取り組んでおります。さらに(株)ゼンチク販売においては、国産牛肉を熟成させうまみを引き出した熟成牛の開発を行ってまいりました。

さらに、当社グループは「安全で、安心な、新鮮で美味しい商品」を提供するために、食肉加工原料・添加物・香辛料などを徹底した原材料の品質確認、さらに自社工場及び仕入先の協力工場に至るまで、製造管理、衛生管理を行い、商品の品質確保に取り組んでおります。

今後におきましても、お客様にご満足いただける商品を提供するとともに省エネルギーや省資源など地球環境にも配慮した生産体制の構築についても、積極的に取り組んでまいります。

以上の結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は47百万円となっており、セグメントごとの内訳は食肉関連事業46百万円、その他の事業0百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表作成において採用している重要な会計方針については第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。なお、これらの会計方針に基づく連結財務諸表上の資産・負債並びに収益・費用の額の決定に際しては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる見積りや判断を要することがあります。

(2) 経営成績の分析

概要及び売上高

第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1)業績に記載のとおりであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は前連結会計年度と比べて31億89百万円減少し、2,353億63百万円となりました。これは主に、前連結会計年度と比べ、売上高の減少に伴い、売上原価も減少したものであります。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度と比べて17百万円増加し、213億58百万円となりました。これは主に、貸倒引当金繰入額が減少したものの、役員報酬や運賃が増加したことによるものです。

営業利益

営業利益は前連結会計年度と比べて2億61百万円減少し、26億77百万円となりました。これは主に、売上高の減少により売上総利益が減少したことによりです。

営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度と比べ、営業外収益が2億60百万円減少し13億16百万円に、営業外費用が2億11百万円減少し9億41百万円となりました。

特別損益

特別損益は、特別利益が前連結会計年度と比べて21百万円減少し1億45百万円に、特別損失が7億4百万円減少し6億71百万円となりました。

これは主に、特別利益については、前連結会計年度は㈱キング食品の子会社化に伴う負ののれん発生益を計上し、当連結会計年度は受取補償金を計上した為であります。特別損失については、投資有価証券売却損が減少したことと、前連結会計年度は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が発生した為であります。

当期純利益

当期純利益は前連結会計年度と比べて7億34百万円減少し9億27百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の22円25銭に対し、12円42銭となりました。

(3) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末と比べて、22億51百万円減少し553億37百万円となりました。これは、主として現金及び預金が減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて、8億67百万円増加し386億45百万円となりました。これは、主として土地が減少したものの、機械装置及び運搬具や投資有価証券が増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、14億9百万円減少し940億23百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末と比べて、7億66百万円増加し484億61百万円となりました。これは、主として仕入債務が減少したものの、一年内償還予定の社債を固定負債より振り替えたことによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて、29億52百万円減少し195億84百万円となりました。これは、主として一年内償還予定の社債を流動負債に振り替えたことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、21億86百万円減少し680億46百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて、7億77百万円増加し259億76百万円となりました。

(4) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、材料及び商品の購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは人件費、物流費であります。

有利子負債

平成24年3月31日現在の有利子負債の状況は以下のとおりであります。

	年度別要支払額（百万円）					
	合計	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超
短期借入金	16,464	16,464				
長期借入金	19,190	5,789	4,226	3,580	2,455	3,137
社債	5,100	3,600	800	700		

偶発債務

当社グループの第三者に対する保証は、関連会社等の借入金等に対する債務保証であります。

保証した借入金の債務不履行が保証契約期間内に発生した場合、当社グループが代わりに弁済する義務があります。

平成24年3月31日現在、当社グループの債務保証に基づく将来における潜在的な要支払額の合計は56億68百万円であります。

財政政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金等につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。

当社グループは現在、グループ全体の資金効率を高めるため、平成15年3月より、主要子会社19社に対し、CMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）を導入し、資金の集中と余剰な運転資金の発生を抑制しております。また、当社は平成23年1月、三井住友銀行をアレンジャーとして金額100億円（期間3年）のシンジケーション方式によるコミットメントラインを11の金融機関と締結いたしました。これにより、中長期的な流動性補完を確保し、より安定的かつ効率的な資金調達を実施しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、多様化するニーズへの対応や販売競争の激化に対応するため、食肉関連事業を中心に49億4百万円の設備投資を実施いたしました。

食肉関連事業においては、スターゼンミートプロセッサー(株)石狩工場の製造設備改修を中心に32億11百万円の設備投資を実施いたしました。

その他の事業においては、(株)青木食品の新工場移転を中心に16億93百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
千葉工場 (山武市)	食肉関連事業	ハンバー ガーパティ 製造設備	386	497	228 (14)	6	1,119	28 [62]
松尾工場 (山武市)	食肉関連事業	加工食肉製 品製造設備	350	276	244 (14)	10	882	24 [69]
船橋工場 (船橋市)	食肉関連事業	加工食肉製 品製造設備	187	24	209 (6)	2	425	12 [21]
品川ビル (東京都港区)		不動産賃貸 設備	1,236	9	184 (1)	15	1,446	

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
スターゼン 北日本販売(株)	仙台営業所 他13ヶ所	食肉関連 事業	販売設備 (注2)	1,128	134	720 (37)	145	26	2,156	110 [49]
スターゼン 東日本販売(株)	湘南営業セン ター 他10ヶ所	食肉関連 事業	販売設備 (注2)	1,458	115	1,045 (15)	298	16	2,934	176 [22]
スターゼン 西日本販売(株)	伊丹営業所 他7ヶ所	食肉関連 事業	販売設備 (注2)	707	41	953 (11)	132	12	1,846	118 [11]
スターゼン 南日本販売(株)	福岡営業セン ター他9ヶ所	食肉関連 事業	販売設備 (注2)	806	36	1,068 (33)	171	13	2,095	127 [38]
スターゼン 広域販売(株)	昭島営業セン ター 他4ヶ所	食肉関連 事業	販売設備 (注2)	416	49	279 (5)	86	6	838	93 [11]
ローマイヤ(株)	栃木工場 (栃木県 那須塩原市)	食肉関連 事業	ハム・ソー セージの製 造設備 (注2)	1,076	368	464 (42)	108	38	2,055	119 [167]
スターゼン ミートプロ セッサ(株)	石狩工場 (北海道 岩見沢市)	食肉関連 事業	冷蔵設備・ 搬送装置一 式 (注2)	266	35	63 (13)	20	17	402	70 [39]
	三沢工場 (青森県 三沢市)	食肉関連 事業	冷蔵設備 (注2)	248	96	140 (70)	97	14	597	110 [49]
	三戸工場 (青森県 三戸郡 三戸町)	食肉関連 事業	冷蔵設備・ 搬送装置一 式 (注2)	354	55	33 (3)		2	445	100 [33]
	阿久根工場 (鹿児島県 阿久根市)	食肉関連 事業	冷蔵設備・ 搬送装置一 式 (注2)	36	0	64 (5)	10	10	122	295 [95]
	加世田工場 (鹿児島県 南さつま市)	食肉関連 事業	冷蔵設備・ 搬送装置一 式	224	31	209 (13)	12	5	483	88 [38]
(有)ホクサツえ びのファーム	(宮崎県 えびの市)	食肉関連 事業	豚舎	263	1	60 (64)	4	30	360	9 [1]
(株)小美玉 ファーム	(茨城県 小美玉市)	食肉関連 事業	豚舎	84	8	151 (93)		27	271	11 [3]
(株)三戸食肉セ ンター	(青森県 三戸郡 三戸町)	食肉関連 事業	浄化槽処理 施設 (注2)	301	128	116 (38)	1	2	550	37 [29]
(株)ゼンチュ販 売	(東京都 台東区)	食肉関連 事業	販売設備	77	3	831 (0)	35	3	951	87 [3]
			不動産賃貸 設備	179					179	
(株)キング食品	(広島県 福山市)	食肉関連 事業	加工食品 製造設備	570	159	312 (17)		22	1,065	70 [90]
(株)青木食品	(福島県 本宮市)	その他の事 業	製麺製造 設備	1,113	803	546 (30)	12	34	2,511	68 [44]

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び生物であります。なお、上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 2 当社が一部賃貸しております。
 3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。
 4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりです。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
本社ビル (東京都港区)		本社機能(賃借)	116
東京部分肉センター (東京都港区)		事務所(賃借)	133

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
スターゼンミートプロセッサー(株)	阿久根工場 (鹿児島県阿久根市)	食肉関連事業	食肉処理加工設備 (賃借)	423

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に各連結会社が個別に策定していますが、計画策定にあたっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 生産能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
スターゼンミートプロセッサー(株)	加世田工場 (鹿児島県南さつま市)	食肉関連事業	食肉処理加工工場 新設 (豚)	1,823		借入金	平成24年 5月	平成24年 10月	1日当り 処理頭数 1,000頭
スターゼンミートプロセッサー(株)	加世田工場 (鹿児島県南さつま市)	食肉関連事業	食肉処理加工工場 改修 (牛)	408		借入金	平成24年 11月	平成25年 3月	1日当り 処理頭数 50頭

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	87,759,216	同左	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は1,000株 であります。
計	87,759,216	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日(注)		87,759,216		9,899	4,500	5,832

(注) 第63回定時株主総会(平成14年6月27日)の決議により、旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金の取崩しによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		37	19	108	43	8	11,561	11,776	
所有株式数 (単元)		23,873	287	12,121	5,347	14	45,720	87,362	397,216
所有株式数 の割合(%)		27.33	0.33	13.87	6.12	0.02	52.33	100.00	

(注) 自己株式13,120,669株は「個人その他」に13,120単元及び「単元未満株式の状況」に669株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	3,249	3.70
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	3,044	3.46
クレディ スイス ルクセンブルグ エスエー オン ビハーフ オブ クラ イアンツ	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG	2,800	3.19
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,799	3.18
スターゼン社員持株会	東京都港区港南一丁目6番41号	2,714	3.09
株式会社鷗橋興産	東京都品川区豊町六丁目8番5号	2,349	2.67
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	2,216	2.52
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,603	1.82
横浜冷凍株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目 6番2号	1,532	1.74
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	1,500	1.70
計		23,809	27.13

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式13,120千株(14.95%)があります。

2 クレディ スイス ルクセンブルグ エスエー オン ビハーフ オブ クライアンツの所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,120,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,242,000	74,242	
単元未満株式	普通株式 397,216		
発行済株式総数	87,759,216		
総株主の議決権		74,242	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式 669株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スターゼン株式会社	東京都港区港南一丁目6番 41号	13,120,000		13,120,000	14.95

計		13,120,000		13,120,000	14.95
---	--	------------	--	------------	-------

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	14,151	3,350
当期間における取得自己株式	560	133

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他	320	84		
保有自己株式数	13,120,669		13,121,229	

(注) 1 当事業年度のその他は、単元未満株式の売渡しであります。

2 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する配当について最重要政策の一つとして認識しており、基本的には、収益に対応して配当額も決定すべきものと考えております。

また、每期における配当につきましては、年1回とし、株主総会の決議により決定いたします。当期の配当につきましては、1株当たり7円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、業容拡大に向けた事業資金として有効に活用し、業績の安定と収益の向上に努めてまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	522	7.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	302	270	268	268	270
最低(円)	209	170	207	200	222

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	247	230	240	247	265	270
最低(円)	227	224	225	234	246	256

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	グループ 会社統括	鷗 橋 誠 一	昭和15年8月9日生	昭和39年4月 当社入社 昭和48年5月 当社取締役 企画開発部長 昭和52年6月 当社常務取締役 加工食品本部長 昭和56年6月 当社専務取締役 営業所本部長 昭和58年8月 当社代表取締役副社長 昭和61年6月 当社代表取締役社長 平成11年6月 当社代表取締役社長 社長業務執行役員 平成15年4月 当社代表取締役社長 社長執行役員 平成20年5月 当社代表取締役会長 会長執行役員(現任) [主要な兼職] ゼンミ食品株式会社(代表取締役社長) 株式会社スターダイニングシステム(代表取締役社長)	(注)3	1,103
代表取締役 社長	会社統括	中 津 濱 健	昭和25年1月19日生	昭和47年4月 当社入社 平成元年1月 当社販売開発部長 平成6年10月 当社販売統括部長 平成10年3月 当社販売本部副本部長 平成12年3月 当社業務執行役員 販売本部長 株式会社ゼンチク販売 常務取締役 平成14年4月 当社業務執行役員 販売本部長 株式会社ゼンチク販売 代表取締 役社長 平成16年6月 当社取締役 販売本部長 株式会社ゼンチク販売 代表取締 役社長 平成19年6月 当社常務執行役員 国内営業本部長 平成20年10月 株式会社スターゼンミートグル ープ(現 スターゼンミートプロ セッサー株式会社)代表取締役社 長 平成22年4月 ローマイヤ株式会社 代表取締役社長 平成23年6月 当社専務取締役 専務執行役員 平成24年4月 当社代表取締役社長 社長執行役員(現任) [主要な兼職] 株式会社東京食肉安全検査センター(代表取締役 社長) 株式会社美保野パーク(代表取締役) 東京部分肉センター株式会社(代表取締役社長)	(注)3	92

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	企画管理 本部長	永野 章	昭和30年12月30日生	昭和53年4月 当社入社 平成5年4月 当社営業開発部企画管理室長 平成8年4月 株式会社ゼンチク販売 第一部長 平成11年3月 当社事業開発部部長 平成15年4月 ローマイヤ株式会社 常務取締役 平成18年4月 当社執行役員 総務統括部長 平成21年4月 当社執行役員 企画管理本部長 平成23年6月 当社常務取締役 常務執行役員 企画管理本部長 (現任) [主要な兼職] 株式会社スターゼン商品開発研究所(代表取締役 社長)	(注)3	25
常務取締役	財務経理 本部長	中井 俊夫	昭和29年8月3日生	昭和53年4月 当社入社 昭和64年1月 ゼンチク・オーストラリア社 取締役社長 平成12年3月 当社財務部長 平成17年4月 当社執行役員 財務経理統括部長 平成21年4月 当社執行役員 財務経理本部長 平成23年6月 当社常務取締役 常務執行役員 財務経理本部長 (現任)	(注)3	51
取締役	食品製造 本部長兼 マクドナルド 事業部長	宮坂 文郎	昭和24年4月6日生	昭和50年4月 当社入社 平成6年10月 当社食品製造本部松尾工場長 平成7年10月 米国I B P社に出向(PFI in TX) 平成10年6月 当社海外本部付 部長 平成12年2月 当社アウトバック部長 平成13年1月 当社マクドナルド事業部長 平成19年4月 当社執行役員 食品製造統括部長兼 マクドナルド事業部長 平成21年4月 当社執行役員 食品製造本部長兼マ クドナルド事業部長 平成23年6月 当社取締役 執行役員 食品製造本部長兼 マクドナルド事業部長(現任)	(注)3	31
取締役		寺師 孝一	昭和31年3月13日生	昭和56年2月 当社入社 平成6年4月 当社鹿児島営業所所長 平成13年1月 当社量販事業部長 平成17年2月 当社国産食肉部長 平成19年4月 当社執行役員 国産食肉部長 平成20年10月 スターゼン東日本販売株式会社 代表取締役社長 平成22年4月 株式会社スターゼンミートグルー プ(現 スターゼンミートプロ セッサー株式会社)代表取締役社 長 平成23年4月 当社営業本部長 平成23年6月 当社取締役 執行役員(現任)	(注)3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		鈴木 宏	昭和16年9月10日生	昭和39年4月 株式会社二葉組回漕店(現 株式会社二葉)入社 昭和42年11月 同社取締役 昭和45年6月 同社常務取締役 昭和57年6月 同社専務取締役 平成7年1月 同社代表取締役社長 平成13年12月 株式会社ファーストサービス 代表取締役社長(現任) 平成15年6月 当社取締役(現任) 平成18年6月 第一冷蔵株式会社 取締役会長(現任) 平成22年6月 株式会社フーズコンテナ 代表取締役会長 平成23年4月 株式会社二葉 代表取締役会長兼社長 平成24年6月 同社代表取締役会長(現任) [他の法人等の代表状況] 株式会社二葉(代表取締役会長) 株式会社ファーストサービス(代表取締役社長)	(注)3	
取締役		太田 泰介	昭和21年9月20日生	昭和44年4月 株式会社三井銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 平成9年6月 同行取締役 平成12年4月 同行常務執行役員 平成13年6月 株式会社ザホテルヨコハマ 代表取締役社長 平成19年6月 株式会社テイソウ 代表取締役社長(現任) 平成19年6月 株式会社ファシリティーサービス・テイソウ 代表取締役社長 平成19年6月 株式会社エクスプレス・テイソウ 代表取締役社長 平成19年6月 株式会社ティソックス・テイソウ 代表取締役社長(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成21年4月 株式会社テイソウ物流サービス 代表取締役社長(現任) [他の法人等の代表状況] 株式会社テイソウ(代表取締役社長) 株式会社テイソウ物流サービス(代表取締役社長) 株式会社ティソックス・テイソウ(代表取締役社長)	(注)3	
取締役		本橋 英一	昭和25年8月20日生	昭和44年4月 農林中央金庫 入庫 平成3年8月 同庫山口支店次長 平成5年1月 同庫総合企画部部長代理 平成11年7月 同庫営業第八部副部長 平成12年7月 同庫システム部副部長 平成15年7月 同庫業務監査部主任考査役 平成17年1月 同庫特定事項対策班主任考査役 平成19年4月 日本ミルクコミュニティ株式会社 執行役員システム対策部長 平成22年10月 株式会社農林中金総合研究所 嘱託顧問 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)3	
常勤 監査役		片山 学	昭和23年4月1日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年3月 当社業務執行役員 海外本部副本部長 平成17年6月 当社取締役 海外本部長 平成20年12月 スターゼンインターナショナル株式会社 代表取締役社長 平成22年4月 スターゼンインターナショナル株式会社 取締役会長 平成23年4月 株式会社キング食品 代表取締役会長 平成24年5月 当社社長付 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)4	103

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤 監査役		北 條 秀 樹	昭和28年3月3日生	昭和50年4月 株式会社三井銀行（現 株式会社 三井住友銀行）入行 平成13年4月 株式会社三井住友銀行 企業情報部長 平成14年10月 大和証券エスエムピーシー株式会 社 企業提携部付部長 平成16年12月 トレックスセミコンダクター株式 会社 管理本部総務部長 平成24年6月 当社監査役（現任）	（注）4	
監査役		杉 島 光 一	昭和25年3月12日生	昭和47年4月 兼松江商株式会社 入社 昭和49年10月 プライスウォーターハウス会計事 務所 入所 昭和53年4月 芹沢法律会計事務所 入所 昭和54年3月 公認会計士開業登録 昭和54年6月 税理士開業登録 昭和60年4月 杉島公認会計士事務所設立 平成19年6月 当社監査役（現任） 平成20年6月 ヒロセ電機株式会社 監査役 （現任）	（注）4	
監査役		吉 原 大 吉	昭和15年2月10日生	昭和43年4月 弁護士登録 昭和48年4月 株式会社佐渡島 法律顧問 昭和52年5月 株式会社生保リサーチセンター 法律顧問 昭和53年7月 当社法律顧問 昭和54年4月 東京簡易裁判所司法委員 昭和55年4月 東京地方裁判所調停委員 昭和56年1月 三井共同建設コンサルタント株式 会社 法律顧問 平成5年6月 当社監査役 平成12年6月 ローマイヤ株式会社 監査役 平成24年6月 当社監査役（現任）	（注）4	2
計						1,423

- (注) 1 取締役 鈴木宏、太田泰介及び本橋英一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2 監査役 北條秀樹、杉島光一及び吉原大吉は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 当社は、会社経営と業務執行の分離により業務執行を迅速にかつ的確に対処するために執行役員制度を導入しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループの経営ビジョンは、「食を通して人を幸せにする生活関連企業」となることでもあります。このビジョンの実践・遂行にあたって、経営責任の明確化と意思決定の適正・迅速化をはじめ、内部統制機能の充実を重視した経営に重点を置いております。また、企業倫理を重視し透明かつ公正な企業活動を行うための「行動規範と行動指針」を制定し、この遵守、徹底を図ることによって高い倫理観の醸成を図っております。

企業統治の体制の概要

・取締役会

取締役会は社内取締役6名、社外取締役3名で構成されております。また、社外監査役3名を含む監査役4名が出席しております。

取締役会は、2ヵ月に1回以上開催、また、必要に応じ臨時取締役会を機動的に開催し、会社の経営方針並びに業務執行上の重要事項を決議しております。

・執行役員制度

執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役会において選任され、取締役会の決定に従い、会社の業務の執行を迅速にかつ的確に行っております。

・監査役及び監査役会

監査役につきましては、監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役2名、非常勤監査役2名で構成され、うち3名は社外監査役です。

常勤監査役は、取締役会等重要な会議に常時出席、また社外監査役についても取締役会に出席し、取締役の職務執行状況等を把握する体制を確保しております。

・責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役が期待される役割を発揮できるよう、また広く優秀な人材を登用できるよう、平成18年6月29日開催の第67回定時株主総会の決議により、定款に社外取締役または社外監査役との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約の締結を可能とする規程を定めております。

本規程に基づき、当社は、社外取締役3名全員及び社外監査役3名全員と当契約を締結いたしております。なお、当契約に基づく賠償の限度額は会社法第425条第1項で定める最低責任限度額です。

・内部監査部門

内部監査部を設置し、内部統制の強化に努めております。内部監査部は、独立した立場で会社の内部統制の適切性及び有効性を検証するとともに、会社の組織、制度及び業務が経営方針及び諸規程に準拠し、効率的に運用されているかを検証、評価及び助言することにより、不正、誤謬の未然防止、正確な管理情報の提供、財産の保全、業務活動の改善向上を図り、経営効率の増進に資することを目的としております。

・会計監査

当社と新日本有限責任監査法人との間では、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結し、当監査法人は、公正な立場で監査を行っております。業務を執行した公認会計士（指定有限責任社員）は3名で、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他13名であります。

・倫理委員会

当社は企業倫理の向上、法令遵守の徹底を図るため、平成15年4月に『倫理委員会』を発足させ、四半期に1回開催しております。委員会は外部委員と内部委員で構成され、子会社を含めた社員教育の強化、コンプライアンス活動、社会貢献活動等を推進しております。

・品質管理

品質管理への取り組みとして『SQF2000』（HACCPとISOを融合した品質管理システム）の認証取得に向けて、活動を行っております。

また、消費者の食肉履歴照会に関する要請の高まりを受け、国産牛・豚肉につきましては、当社独自のトレーサビリティシステムを完成し稼働させております。

・リスク管理

取締役会の下に「リスク管理委員会」を設置し、リスク管理規程に従い、事業を取り巻くさまざまなリスクに対する的確な管理、また発生したリスクへの対応等を可能とする体制を整えて、グループ全社的なリスク管理・推進に関わる課題・対応策を協議しております。

内部統制システムの整備の状況

- 1 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 当社及びグループ会社の全役員、社員を対象としたグループ行動規範と行動指針を定めます。
 - 2) 外部の有識者、専門家を含む委員会を設置しコンプライアンス上の重要な問題を審議し、その結果を取締役に報告します。
 - 3) 委員会事務局を設置し、コンプライアンスに関する取り組みを横断的に推進、統括します。
 - 4) 内部監査部署はコンプライアンスの状況を監査します。
 - 5) 法務上疑義のある行為等について、社員が直接情報提供を行う手段として外部専門家を窓口とするホットラインを設置・運営します。
- 2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - 1) 文書管理に関する規程を定めこれに従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存します。
 - 2) 取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとします。
- 3 損失の危機の管理に関する規程その他の体制
 - 1) コンプライアンス、品質管理、与信審査、災害等に係る個別リスクについては、それぞれの担当部署を定め、規程の制定、研修の実施等を行うものとします。
 - 2) これらを統合して組織横断的に管理するリスク管理規程を定め、これに従い全体のリスク管理を行います。
 - 3) 新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに担当部署を定めます。
- 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1) 取締役会は2月に1回以上の定例取締役会と臨時取締役会を開催し、意思決定を行います。
 - 2) 計画・実績会議の定時開催により、関係会社各社の計画の検討、実績の分析、業務進捗報告および製造販売のすり合わせを行います。
 - 3) 工場長会議を定時開催し、工場間での実績の分析、改善方法を検討します。
 - 4) 中期経営計画と年次計画を策定し、計画・実績会議で業績管理を行います。
 - 5) 日常業務管理は個別権限管理基準、業務決裁・報告基準により執行します。
- 5 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 1) グループ会社の管理に係る規程を定め、グループ各社の担当部署を定めるとともにグループ会社との協議事項を定めます。
 - 2) 必要に応じて当社役員、社員をグループ会社の役員、経理責任者等として派遣し業務を管理します。
 - 3) 当社の内部監査部署は、グループ会社の内部監査を実施し、その結果を代表取締役に報告します。
- 6 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - 1) 監査役（会）が補助人を求めた場合は、内部監査部署の社員が協力するものとします。
 - 2) その場合、該当する内部監査部署の社員の人事事項に関しては監査役（会）と意見交換するものとします。
- 7 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
監査役（会）と協議のうえ、取締役及び社員が監査役（会）に対して、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項等を速やかに報告する体制を整備します。また、取締役は、財務報告の適正性及び法令遵守状況等について、業務執行確認書を監査役会に提出します。また、内部監査部署は監査法人と意見交換を行うなどお互いに連携し、その業務について定期的、また適宜監査役に報告を行っております。
- 8 その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役（会）の求めに応じて、代表取締役との意見交換会を設定します。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名であります。また、社外監査役は3名であります。

1 会社との関係

取引関係は、社外取締役の鈴木宏氏が代表取締役会長兼社長である株式会社二葉とは商品保管業務等、太田泰介氏が代表取締役社長である株式会社テイソウとは書類の保管・廃棄の取引があります。

2 企業統治において果たす役割

社外取締役は企業経営について十分な知識や経験を有しており、業務遂行を行う経営陣から独立した客観的視点で当社の経営に有用な指摘、提言等を行っております。社外監査役は法務、会計等の専門的見地から当社の業務執行を監視し、内部監査部及び監査法人から定期的、また適宜報告を受けるなど連携を保ち、効率的な監査の実施に努めています。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を具体的には定めておりませんが、選任にあたっては、(株)東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

3 選任状況

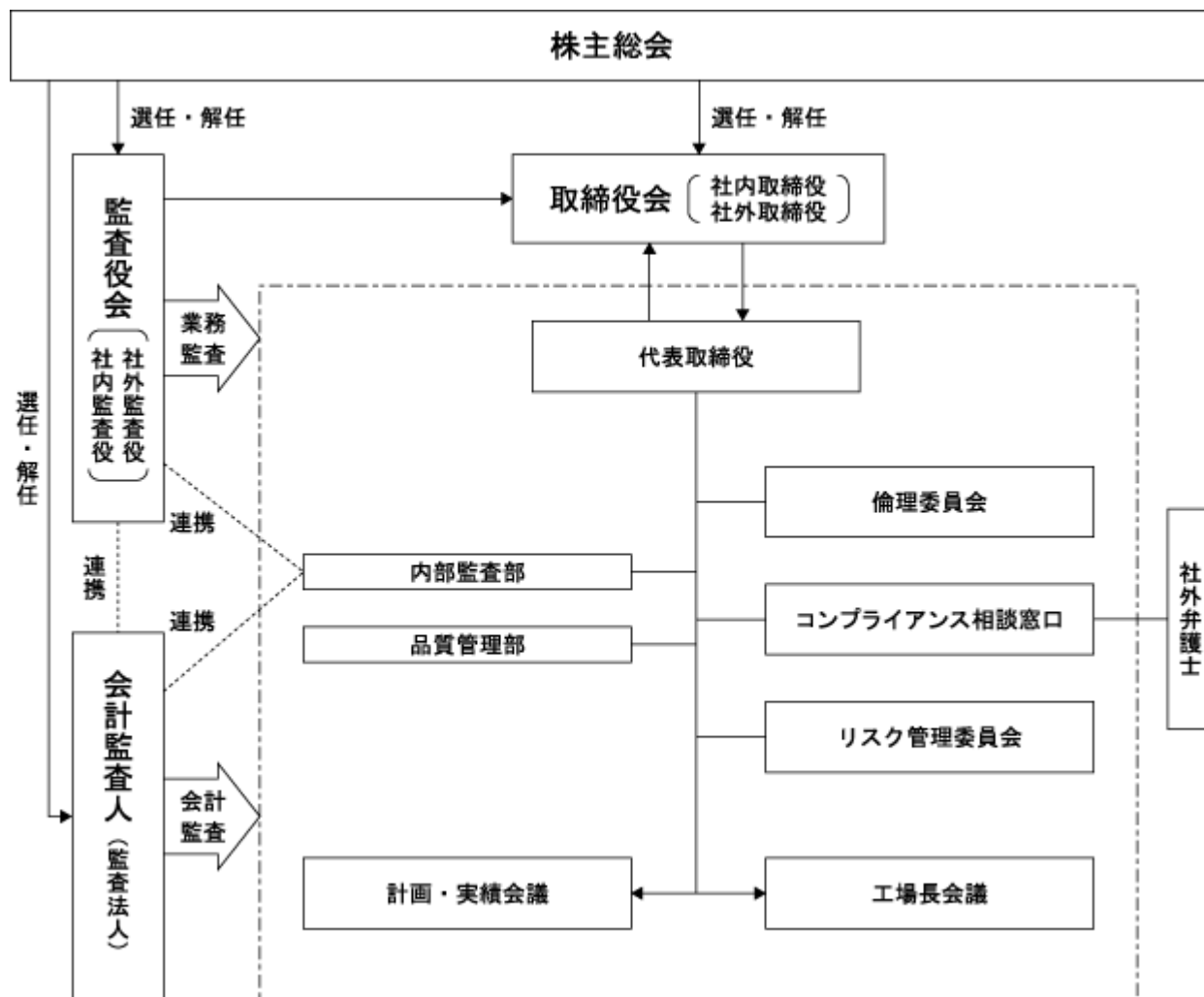
<社外取締役>

- ・鈴木宏氏 事業法人の経営者としての長きに渡って培われた見識を当社の経営に生かし、当社の経営活動の監督役として適任であると判断し選任しております。
- ・太田泰介氏 事業法人の経営者としての豊富な経験と見識を当社経営に反映し、当社の経営活動の監督役として適任であると判断し選任しております。
- ・本橋英一氏 金融機関での業務を通じて培ってきた経験を生かし、客観的な視点から、当社経営の監督役として適任であると判断し選任しております。

<社外監査役>

- ・北條秀樹氏 金融機関での業務を通じて培われた知識、見地から客観的な視点で当社の経営を監査していただくため選任しております。
- ・杉島光一氏 公認会計士としての専門的知識と経験に基づき、当社の経営を監査していただくため選任しております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断したため、独立役員に指定しております。
- ・吉原大吉氏 弁護士としての専門的知識と経験に基づき、当社経営判断において法律面からの適切なアドバイスをいただいております。監査役としての職務を適切に遂行し、当社の経営を監査していただくため選任しております。

当社の業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況の模式図は次のとおりであります。



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	200	200				7
監査役 (社外監査役を除く。)	6	6				1
社外役員	36	36				6

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

金額に重要性がないため、記載しておりません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬については、各人の役位、在勤年数などをもとにして基準に定めた内規を作成し、その基準をベースとして、当期の業績および業績への各人の貢献度などの諸般の事情を勘案して、株主総会で決議された総額の範囲内において決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 65銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,472百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東洋水産(株)	110,895	201	営業取引関係を強化するため
横浜冷凍(株)	300,000	168	営業取引関係を強化するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	354,620	145	金融取引関係を強化するため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	45,400	126	金融取引関係を強化するため
日本配合飼料(株)	1,000,000	99	営業取引関係を強化するため
(株)いなげや	101,821	87	営業取引関係を強化するため
協同飼料(株)	766,000	75	営業取引関係を強化するため
(株)ヴィア・ホールディングス	78,000	75	営業取引関係を強化するため
日本マクドナルドホールディングス(株)	34,302	68	営業取引関係を強化するため
(株)丸久	87,497	67	営業取引関係を強化するため
NKSJホールディングス(株)	72,000	40	営業取引関係を強化するため
(株)千葉銀行	80,000	39	金融取引関係を強化するため
(株)東武ストア	146,789	35	営業取引関係を強化するため
原信ナルスホールディングス(株)	23,731	30	営業取引関係を強化するため
エスピー食品(株)	33,000	26	営業取引関係を強化するため
(株)みずほフィナンシャルグループ	161,000	24	金融取引関係を強化するため
(株)アークス	17,541	21	営業取引関係を強化するため
(株)ベルク	22,000	20	営業取引関係を強化するため
(株)マルエツ	55,886	16	営業取引関係を強化するため
イオン九州(株)	10,800	14	営業取引関係を強化するため
(株)ヤオコー	5,500	13	営業取引関係を強化するため
米久(株)	20,000	13	営業取引関係を強化するため
イオン(株)	13,039	12	営業取引関係を強化するため
みずほ信託銀行(株)	121,648	9	金融取引関係を強化するため
(株)タイヨー	13,200	9	営業取引関係を強化するため
(株)スーパー大栄	37,000	7	営業取引関係を強化するため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)アトム	29,040	7	営業取引関係を強化するため
(株)トーホー	20,000	5	営業取引関係を強化するため
(株)ドミー	10,000	5	営業取引関係を強化するため
(株)安楽亭	11,790	4	営業取引関係を強化するため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	205,015	479	営業取引関係を強化するため
東洋水産(株)	110,895	232	営業取引関係を強化するため
横浜冷凍(株)	300,000	191	営業取引関係を強化するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	354,620	150	金融取引関係を強化するため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	45,400	126	金融取引関係を強化するため
日本配合飼料(株)	1,000,000	117	営業取引関係を強化するため
(株)いなげや	104,510	98	営業取引関係を強化するため
日本マクドナルドホールディングス(株)	37,208	79	営業取引関係を強化するため
協同飼料(株)	766,000	75	営業取引関係を強化するため
(株)丸久	88,984	70	営業取引関係を強化するため
(株)ヴィア・ホールディングス	78,000	68	営業取引関係を強化するため
(株)千葉銀行	80,000	42	金融取引関係を強化するため
(株)東武ストア	151,480	41	営業取引関係を強化するため
NKSJホールディングス(株)	18,000	34	営業取引関係を強化するため
原信ナルスホールディングス(株)	24,666	34	営業取引関係を強化するため
(株)みずほフィナンシャルグループ	226,689	31	金融取引関係を強化するため
(株)ベルク	22,000	26	営業取引関係を強化するため
(株)アークス	17,987	26	営業取引関係を強化するため
エスピー食品(株)	33,000	23	営業取引関係を強化するため
(株)マルエツ	55,886	17	営業取引関係を強化するため
イオン(株)	14,253	15	営業取引関係を強化するため
イオン九州(株)	10,800	14	営業取引関係を強化するため
(株)ヤオコー	5,500	14	営業取引関係を強化するため
米久(株)	20,000	14	営業取引関係を強化するため
(株)アトム	29,040	9	営業取引関係を強化するため
(株)タイヨー	13,200	9	営業取引関係を強化するため
(株)スーパー大栄	37,000	6	営業取引関係を強化するため
(株)トーホー	20,000	6	営業取引関係を強化するため
(株)エコス	11,000	5	営業取引関係を強化するため
(株)ゼンショーホールディングス	5,000	5	営業取引関係を強化するため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

二 当事業年度中に、投資株式の保有目的を変更したもの

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員 業務執行社員 大橋洋史、新居伸浩、廣田剛樹の三氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

当社と新日本有限責任監査法人の間では、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結し、当監査法人は公正な立場で監査を行っております。

新日本有限責任監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他13名であります。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役の任期

当社は取締役の任期について、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項とその理由

イ 当社は自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 当社は取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮することを可能とするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	63		65	
連結子会社	20		19	
計	83		84	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 10,483	2 7,510
受取手形及び売掛金	29,107	5 30,526
商品及び製品	10,425	10,340
仕掛品	579	306
原材料及び貯蔵品	1,331	1,591
繰延税金資産	1,130	1,002
その他	4 4,677	4 4,224
貸倒引当金	146	164
流動資産合計	57,589	55,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 24,365	2 24,383
減価償却累計額	13,312	12,766
建物及び構築物（純額）	11,052	11,617
機械装置及び運搬具	2 10,548	2 11,570
減価償却累計額	7,950	8,213
機械装置及び運搬具（純額）	2,597	3,356
土地	2 10,129	2 9,462
リース資産	2,528	3,222
減価償却累計額	830	1,392
リース資産（純額）	1,697	1,829
建設仮勘定	746	2 715
その他	1,212	2 1,251
減価償却累計額	903	897
その他（純額）	308	353
有形固定資産合計	26,532	27,335
無形固定資産		
のれん	1	117
リース資産	24	13
その他	188	592
無形固定資産合計	214	723
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 5,383	1, 2 6,124
賃貸不動産	1,574	1,625
長期貸付金	548	375
繰延税金資産	1,556	953
その他	2,537	2,120
貸倒引当金	570	614
投資その他の資産合計	11,030	10,586
固定資産合計	37,777	38,645
繰延資産		
社債発行費	64	40
繰延資産合計	64	40
資産合計	95,432	94,023

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 17,581	2, 5 14,975
短期借入金	2, 4 18,077	2, 4 16,464
1年内返済予定の長期借入金	2 4,477	2 5,789
1年内償還予定の社債	800	3,600
リース債務	527	675
未払法人税等	615	681
賞与引当金	1,230	1,191
その他	4,385	5,082
流動負債合計	47,695	48,461
固定負債		
社債	5,100	1,500
長期借入金	2 12,309	2 13,400
リース債務	1,315	1,320
退職給付引当金	1,766	1,702
その他	2,045	1,661
固定負債合計	22,537	19,584
負債合計	70,232	68,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,899	9,899
資本剰余金	10,620	10,620
利益剰余金	7,422	7,827
自己株式	2,246	2,250
株主資本合計	25,695	26,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76	159
繰延ヘッジ損益	423	186
為替換算調整勘定	213	229
その他の包括利益累計額合計	713	256
少数株主持分	218	137
純資産合計	25,199	25,976
負債純資産合計	95,432	94,023

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	262,832	259,399
売上原価	1, 3 238,553	1, 3 235,363
売上総利益	24,279	24,035
販売費及び一般管理費	2, 3 21,341	2, 3 21,358
営業利益	2,938	2,677
営業外収益		
受取利息	47	50
受取配当金	78	60
不動産賃貸料	654	504
受取保険金及び配当金	225	242
持分法による投資利益	103	106
その他	466	351
営業外収益合計	1,577	1,316
営業外費用		
支払利息	585	518
不動産賃貸費用	276	199
社債発行費償却	24	24
その他	265	198
営業外費用合計	1,152	941
経常利益	3,362	3,052
特別利益		
固定資産売却益	1	-
投資有価証券売却益	9	-
負ののれん発生益	155	-
受取補償金	-	145
特別利益合計	167	145
特別損失		
固定資産売却損	3	-
固定資産除却損	4 56	4 152
減損損失	5 506	5 309
投資有価証券売却損	354	2
投資有価証券評価損	19	206
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	344	-
災害による損失	89	-
特別損失合計	1,375	671
税金等調整前当期純利益	2,154	2,527
法人税、住民税及び事業税	1,136	1,277
法人税等調整額	478	407
法人税等合計	657	1,685
少数株主損益調整前当期純利益	1,497	841
少数株主損失()	164	85
当期純利益	1,661	927

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,497	841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116	234
繰延ヘッジ損益	295	235
為替換算調整勘定	36	15
持分法適用会社に対する持分相当額	6	3
その他の包括利益合計	208	457
包括利益	1,288	1,299
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,453	1,384
少数株主に係る包括利益	164	84

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,899	9,899
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,899	9,899
資本剰余金		
当期首残高	10,619	10,620
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10,620	10,620
利益剰余金		
当期首残高	6,303	7,422
当期変動額		
剰余金の配当	522	522
当期純利益	1,661	927
持分法の適用範囲の変動	19	-
当期変動額合計	1,119	404
当期末残高	7,422	7,827
自己株式		
当期首残高	2,245	2,246
当期変動額		
自己株式の取得	7	3
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	1	3
当期末残高	2,246	2,250
株主資本合計		
当期首残高	24,576	25,695
当期変動額		
剰余金の配当	522	522
当期純利益	1,661	927
自己株式の取得	7	3
自己株式の処分	7	0
持分法の適用範囲の変動	19	-
当期変動額合計	1,118	401
当期末残高	25,695	26,096

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	199	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122	236
当期変動額合計	122	236
当期末残高	76	159
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	129	423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	294	236
当期変動額合計	294	236
当期末残高	423	186
為替換算調整勘定		
当期首残高	177	213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	15
当期変動額合計	36	15
当期末残高	213	229
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	505	713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	208	457
当期変動額合計	208	457
当期末残高	713	256
少数株主持分		
当期首残高	378	218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	159	81
当期変動額合計	159	81
当期末残高	218	137

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	24,449	25,199
当期変動額		
剰余金の配当	522	522
当期純利益	1,661	927
自己株式の取得	7	3
自己株式の処分	7	0
持分法の適用範囲の変動	19	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	368	375
当期変動額合計	750	777
当期末残高	25,199	25,976

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,154	2,527
減価償却費	2,464	2,630
減損損失	506	309
賞与引当金の増減額（ は減少）	108	40
退職給付引当金の増減額（ は減少）	9	11
貸倒引当金の増減額（ は減少）	238	62
のれん償却額	8	8
負ののれん発生益	155	-
受取利息及び受取配当金	126	110
持分法による投資損益（ は益）	103	106
投資有価証券評価損益（ は益）	19	206
投資有価証券売却損益（ は益）	344	2
支払利息	585	518
固定資産除却損	56	152
固定資産売却損益（ は益）	2	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	344	-
売上債権の増減額（ は増加）	3,233	2,479
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,102	625
受取補償金	-	145
前渡金の増減額（ は増加）	708	374
仕入債務の増減額（ は減少）	3,885	1,781
その他	653	584
小計	2,408	2,099
補償金の受取額	-	531
利息及び配当金の受取額	142	160
利息の支払額	593	506
法人税等の支払額	895	1,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,062	1,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	277	271
定期預金の払戻による収入	252	300
投資有価証券の取得による支出	1,054	546
投資有価証券の売却による収入	508	23
固定資産の取得による支出	3,636	4,055
固定資産の売却による収入	33	63
短期貸付金の純増減額（ は増加）	70	326
長期貸付けによる支出	389	138
長期貸付金の回収による収入	507	465
子会社株式の取得による支出	1,190	212
その他	235	199
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,410	4,499

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	74	340
長期借入れによる収入	7,957	7,920
長期借入金の返済による支出	4,706	5,045
リース債務の返済による支出	497	573
社債の償還による支出	980	800
自己株式の取得による支出	7	3
自己株式の売却による収入	7	0
配当金の支払額	522	522
その他	2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,172	633
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	15
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,210	2,825
現金及び現金同等物の期首残高	13,438	10,227
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	160
現金及び現金同等物の期末残高	10,227	7,241

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 子会社28社は連結しております。

主要な連結子会社名

スターゼンミートプロセッサー(株)

スターゼン北日本販売(株)

スターゼン東日本販売(株)

スターゼン西日本販売(株)

スターゼン南日本販売(株)

スターゼン広域販売(株)

スターゼンインターナショナル(株)

(株)ゼンチク販売

ローマイヤ(株)

当連結会計年度において、新たに株式を取得した(株)システム・サービス・センターを連結の範囲に含めております。(株)美保野ポークについては、持分割合が減少したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社(株)スターゼン商品開発研究所他4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社7社は持分法を適用しております。

主要な会社名

ゼンミ食品(株)

(株)阿久根食肉流通センター

プライフーズ(株)

オレンジベイフーズ(株)

当連結会計年度において、連結子会社であった(株)美保野ポークは持分割合が減少し、関連会社になったため、持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない関連会社新潟臓器(有)他1社及び非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 1月決算会社は、(株)三戸食肉センター他2社です。
- (2) 12月決算会社は、スターゼン(アメリカ), INC.他3社です。

これらの会社については、連結決算日との差異がいずれも3ヶ月を超えないので、当連結財務諸表の作成に当たっては、各社の当該事業年度に係わる財務諸表を基礎としております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。

また、当連結会計年度より、(有)ホクサツえびのファームの決算日を1月31日から3月31日に変更しております。これに伴い、当連結会計年度においては、(有)ホクサツえびのファームは、平成23年2月1日から平成24年3月31日までの14ヶ月間の損益を連結損益計算書に反映しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...連結決算日以前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品及び製品

主として個別法又は総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料・仕掛品・貯蔵品

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)及び賃貸不動産

主として定率法

但し、親会社千葉工場においては、定額法

なお、親会社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 主として 38年

機械装置 主として 10年

賃貸不動産(建物)主として 38年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間にわたり定額法にて償却をしております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は発生した連結会計年度より、数理計算上の差異は発生の翌連結会計年度より、それぞれ5年による定額法により按分した額を損益処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

予定取引に係る為替予約取引等の評価差額は、純資産の部のその他の包括利益累計額として繰延べております。なお、外貨建取引の発生前に為替予約が締結されているものは、外貨建取引及び金銭債務に為替予約相場による円換算額を付しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段... 為替予約取引

ヘッジ対象... 輸入取引及び借入金

ヘッジ方針

実需の範囲で輸入取引及び借入金に係る為替変動リスクをヘッジする方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ取引の実行に当たり、ヘッジ対象とヘッジ手段との重要な条件(金額、時期等)がほぼ一致していることを確認するとともに、開始後も継続して為替相場の変動を相殺できることを確認しております。また、予定取引については実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、個別案件ごとにその効果の及ぶ期間を合理的に見積り20年以内で均等償却をしております。なお、金額が僅少の場合は発生年度に償却する方法によっております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

親会社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「補助金収入」に表示していた41百万円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,445百万円	3,601百万円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
定期預金	64百万円 (百万円)	61百万円 (百万円)
建物及び構築物	2,499 " (302 ")	2,930 " (986 ")
機械装置及び運搬具	137 " (1 ")	782 " (724 ")
土地	2,784 " (50 ")	2,394 " (")
投資有価証券	181 " (")	307 " (")
その他	" (")	445 " (1 ")
計	5,666百万円 (353百万円)	6,921百万円 (1,712百万円)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
買掛金	78百万円 (百万円)	48百万円 (百万円)
短期借入金	2,980 " (500 ")	2,810 " (")
一年以内返済予定の長期借入金	1,455 " (948 ")	730 " (159 ")
長期借入金	2,336 " (94 ")	4,175 " (1,371 ")
計	6,849百万円 (1,543百万円)	7,763百万円 (1,530百万円)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
セブンフーズ(株)	1,831百万円	2,002百万円
(株)阿久根食肉流通センター	1,894 "	1,701 "
その他	1,160 "	1,964 "
計	4,885百万円	5,668百万円

4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

(1) 借手側

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行17行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	35,990百万円	40,590百万円
借入実行残高	8,520 "	12,836 "
差引借入未実行残高	27,470百万円	27,754百万円

(2) 貸手側

当社は非連結子会社とグループ金融に関するスターゼングループ・キャッシュマネージメントサービス基本契約（以下、CMS）を締結し、CMSによる貸付限度額を設定しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
CMSによる貸付限度額の総額	30百万円	30百万円
貸付実行残高	〃	〃
差引貸付未実行残高	30百万円	30百万円

5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		20百万円
支払手形		19 〃

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	46百万円	23百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料手当	6,304百万円	6,256百万円
運賃	3,481 〃	3,612 〃
賞与引当金繰入額	835 〃	780 〃
退職給付費用	343 〃	341 〃
貸倒引当金繰入額	299 〃	82 〃

3 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	79百万円	47百万円

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	11百万円	72百万円
機械装置及び運搬具	12 〃	45 〃
解体・廃棄費用	23 〃	31 〃
その他	9 〃	4 〃
計	56百万円	152百万円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
工場	土地他	ローマイヤ(株) 埼玉県熊谷市	351
遊休 資産	建物及び構築物他	スターゼン(株) 千葉県船橋市他	103
工場	建物及び構築物	(株)キング食品 広島県福山市	33
店舗	建物及び構築物他	スターゼンミートプロセッサー(株) 東京都世田谷区	15
店舗	その他(工具器具備品他)	ローマイヤ販売(株) 東京都港区他	2
店舗	その他(工具器具備品)	(株)スターダイニングシステム 東京都中央区	0
計			506

当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。但し、賃貸資産、遊休資産につきましては個別物件を基本単位としております。

当連結会計年度において、当初の予定よりも早期に処分することを決定した資産、帳簿価額に対し地価の下落した遊休資産、及び、収益性が低下した事業用資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（506百万円）として特別損失に計上しており、その内訳は、建物及び構築物309百万円、機械装置及び運搬具51百万円、土地79百万円、その他66百万円であります。なお、事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しております。遊休資産については、正味売却価額を使用しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額または固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算定した金額により評価しております。また、使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
農場	土地	(株)小美玉ファーム 茨城県小美玉市	166
営業所	土地他	スターゼン西日本販売(株) 愛知県半田市	113
工場	建物及び構築物他	ローマイヤ(株) 埼玉県熊谷市	20
店舗	その他(工具器具備品他)	ローマイヤ販売(株) 東京都中央区他	4
店舗	建物及び構築物	(株)スターダイニングシステム 東京都中央区	3
計			309

当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。但し、賃貸資産、遊休資産につきましては個別物件を基本単位としております。

当連結会計年度において、当初の予定よりも早期に処分することを決定した資産、及び、収益性が低下した事業用資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（309百万円）として特別損失に計上しており、その内訳は、建物及び構築物20百万円、機械装置及び運搬具5百万円、土地260百万円、リース資産18百万円、その他5百万円であります。なお、事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額または固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算定した金額により評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.01%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	161百万円
組替調整額	208 "
税効果調整前	370百万円
税効果額	135 "
その他有価証券評価差額金	234百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	322百万円
組替調整額	97 "
税効果調整前	419百万円
税効果額	184 "
繰延ヘッジ損益	235百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	15百万円
組替調整額	"
税効果調整前	15百万円
税効果額	"
為替換算調整勘定	15百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	2百万円
組替調整額	0 "
持分法適用会社に対する持分相当額	3百万円

その他の包括利益合計 457百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	87,759,216			87,759,216

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,112,686	33,152	39,000	13,106,838

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 33,152株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション行使に伴う減少 39,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	522	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	522	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	87,759,216			87,759,216

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,106,838	14,151	320	13,120,669

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,151株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 320株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	522	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	522	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	10,483百万円	7,510百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	255 "	268 "
現金及び現金同等物	10,227百万円	7,241百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として機械装置及び運搬具

・無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,766	1,343	46	376
(有形固定資産) その他	590	519	0	70
(無形固定資産) その他	41	34		6
合計	2,398	1,897	46	454

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,375	1,153	46	175
(有形固定資産) その他	41	37		4
合計	1,417	1,190	46	180

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	305百万円	153百万円
1年超	211 "	58 "
合計	517百万円	211百万円

リース資産減損勘定期末残高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	46百万円	27百万円

(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	495百万円	324百万円
リース資産減損勘定の取崩額	8 "	18 "
減価償却費相当額	435 "	266 "
支払利息相当額	41 "	28 "
減損損失	46 "	"

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	8百万円	3百万円
1年超	11 "	7 "
合計	20百万円	11百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入及び社債による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの取引先信用程度取扱規程に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、主要な取引先の信用状況を定期的にモニタリングすることで、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形や買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年後であります。その一部には、輸入取引に係るものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、輸入取引及び短期借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。デリバティブ取引の執行及び管理については、取締役会の承認を受けた社内規定に則って執行されております。取引の実行及び管理は財務・経理担当部門が行っており、運用状況の報告は毎月行われております。また、契約先はいずれも信用度の高い金融機関・証券会社であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。当社では、各社からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成することにより、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）をご参照下さい。）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,483	10,483	
(2) 受取手形及び売掛金	29,107	29,107	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,738	1,738	
資産計	41,329	41,329	
(1) 支払手形及び買掛金	17,581	17,581	
(2) 短期借入金	18,077	18,077	
(3) 社債(1年内償還予定を含む)	5,900	5,930	30
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	16,786	16,636	150
負債計	58,345	58,225	120
デリバティブ取引(*)			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの			
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	635	635	
デリバティブ取引計	635	635	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	7,510	7,510	
(2) 受取手形及び売掛金	30,526	30,526	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	2,329	2,329	
資産計	40,365	40,365	
(1) 支払手形及び買掛金	14,975	14,975	
(2) 短期借入金	16,464	16,464	
(3) 社債(1年内償還予定を含む)	5,100	5,133	33
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	19,190	19,094	95
負債計	55,730	55,668	61
デリバティブ取引(*)			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの			
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	313	313	
デリバティブ取引計	313	313	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債(1年内償還予定を含む)

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	3,644	3,794
その他	0	0
合計	3,644	3,795

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	9,396	14		
受取手形及び売掛金	29,107			
合計	38,503	14		

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	6,566			
受取手形及び売掛金	30,526			
合計	37,093			

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	800	3,600	800	700		
長期借入金	4,477	4,353	2,854	2,195	1,110	1,795
合計	5,277	7,953	3,654	2,895	1,110	1,795

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	3,600	800	700			
長期借入金	5,789	4,226	3,580	2,455	1,148	1,989
合計	9,389	5,026	4,280	2,455	1,148	1,989

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	913	694	219
(2) 債券			
(3) その他			
小計	913	694	219
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	825	1,181	356
(2) 債券			
(3) その他			
小計	825	1,181	356
合計	1,738	1,876	137

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 3,644百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	1,452	1,114	337
(2) 債券			
(3) その他			
小計	1,452	1,114	337
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	876	978	101
(2) 債券			
(3) その他			
小計	876	978	101
合計	2,329	2,093	235

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 3,795百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	507	9	354
債券	0		
その他			
合計	508	9	354

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	22		2
債券	0		
その他			
合計	23		2

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)においてその他有価証券で時価のある株式について19百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)においてその他有価証券で時価のある株式について206百万円の減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	輸入取引及び 短期借入金	15,552	9,255	635	取引先金融機関から提示された価格によっている。
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	輸入取引及び 短期借入金	4,868		(*)	
合計			20,421	9,255	635	

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金と一体となって処理されているため、その時価は、当該短期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	輸入取引及び 短期借入金	9,975	3,875	313	取引先金融機関から提示された価格によっている。
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	輸入取引及び 短期借入金	3,484		(*)	
合計			13,459	3,875	313	

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金と一体となって処理されているため、その時価は、当該短期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の子会社は確定拠出型企業年金制度、厚生年金基金制度（総合設立型）、確定給付企業年金制度、中小企業退職年金基金及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされていない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務(百万円)	1,960	1,816
(内訳)		
(1) 未認識数理計算上の差異(百万円)	5	11
(2) 年金資産(百万円)	199	102
(3) 退職給付引当金(百万円)	1,766	1,702

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	105	112
(2) 利息費用(百万円)	24	25
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	26	11
退職給付費用(百万円)	102	126
その他(百万円)	449	428

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

2 「その他」は確定拠出型企業年金等への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.7～1.8%	1.7～1.8%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

5年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	2,077百万円	1,565百万円
退職給付引当金	715 "	610 "
賞与引当金	512 "	458 "
減損損失	374 "	248 "
貸倒引当金	172 "	201 "
未実現固定資産売却益	196 "	191 "
役員退職慰労引当金	163 "	143 "
資産除去債務	191 "	137 "
繰延ヘッジ損失	307 "	123 "
投資有価証券評価損	19 "	92 "
未払事業税	44 "	74 "
賞与引当金に係る 未払社会保険料	62 "	63 "
減価償却超過額	58 "	48 "
たな卸資産評価損	39 "	47 "
ゴルフ会員権評価損	50 "	44 "
ソフトウェア	22 "	29 "
未実現たな卸資産売却益	21 "	12 "
その他有価証券評価差額金	53 "	0 "
その他	71 "	50 "
繰延税金資産小計	5,156百万円	4,144百万円
評価性引当額	2,404 "	2,063 "
繰延税金資産合計	2,751百万円	2,081百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	0百万円	82百万円
資産除去費用	60 "	31 "
未収事業税	10 "	5 "
固定資産圧縮積立金	6 "	5 "
その他	14 "	45 "
繰延税金負債合計	91百万円	170百万円
繰延税金資産の純額	2,660百万円	1,910百万円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,130百万円	1,002百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,556百万円	953百万円
流動負債 - その他	0百万円	0百万円
固定負債 - その他	26百万円	46百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
評価性引当額	0.3%	15.0%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正		6.4%
交際費等永久差異	3.6%	3.2%
住民税均等割	3.8%	3.1%
子会社清算に伴う影響	14.5%	
負ののれん発生益	2.9%	
持分法投資利益	2.0%	1.7%
その他	1.6%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	30.5%	66.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が158百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が160百万円、その他有価証券評価差額金が10百万円、それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が8百万円減少しております。

(企業結合等関係)

重要な企業結合等はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は374百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は302百万円（主な賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	4,504	4,994
	期中増減額	489	346
	期末残高	4,994	4,648
期末時価		8,039	7,223

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、賃貸用のビル等の取得（393百万円）、賃貸用の土地の取得（39百万円）、自社使用から賃貸用への所有目的の変更（151百万円）であり、主な減少は、減価償却費（128百万円）であります。

当連結会計年度の主な増加は、遊休不動産の増加（259百万円）、賃貸用ビルのリニューアル（110百万円）であり、主な減少は、子会社の連結の範囲からの除外に伴う影響（550百万円）、減価償却費（121百万円）、賃貸用不動産の売却（39百万円）であります。

3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、生産肥育から食肉の処理加工、製造、販売に至るまでの事業を主に国内で行う「食肉関連事業」を中心に事業活動を展開しており、報告セグメントは「食肉関連事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	食肉	加工食品	ハム・ソーセージ	その他	合計
外部顧客への売上高	215,915	30,228	10,454	6,233	262,832

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	食肉	加工食品	ハム・ソーセージ	その他	合計
外部顧客への売上高	210,973	32,295	10,495	5,634	259,399

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	食肉関連事業	計			
減損損失	506	506	0		506

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	食肉関連事業	計			
減損損失	305	305	3		309

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	食肉関連事業	計			
当期償却額	5	5	2		8
当期末残高			1		1

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	食肉関連事業	計			
当期償却額	0	0	7		8
当期末残高			117		117

(注) 「その他」の金額は、情報処理事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

食肉関連事業において㈱キング食品の全株式を取得し連結子会社といたしました。これに伴い当連結会計年度において、155百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	(株)阿久根食肉 流通センター	鹿児島県 阿久根市	375	生豚等生体 のと畜畜産 物の製造	所有 直接 46.7 間接 2.3	当社子会 社の業務 委託先	債務の 保証	1,893		
関連 会社	プライフーズ(株)	青森県 八戸市	1,793	プロイラー の製造・販 売	所有 直接 23.9	当社子会 社の仕入 ・販売先	増資の 引受	1,000		

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2 当社は(株)阿久根食肉流通センターの銀行借入等に対して債務保証を行っております。
3 当社がプライフーズ(株)の行った第三者割当増資を1株につき5,050円で引き受けたものであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	(株)阿久根食肉 流通センター	鹿児島県 阿久根市	375	生豚等生体 のと畜畜産 物の製造	所有 直接 46.7 間接 2.3	債務の 保証 役員の 兼任	債務の 保証	1,688		

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2 当社は(株)阿久根食肉流通センターの銀行借入等に対して債務保証を行っております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名 称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	港南商事(株)	東京都 品川区	100	不動産 賃貸業		日本社ビル の賃借	日本社ビル 敷金		長期差入 保証金	95
							日本社ビル 賃借	77		

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
日本社ビルの賃借料等の取引条件は、一般的な取引条件で決定しております。
3 当社会長鶴橋誠一及びその近親者が議決権の過半数を直接保有しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	港南商事(株)	東京都品川区	100	不動産賃貸業		本社ビルとの関係	本社ビル賃借		長期差入保証金	95

- (注) 1 記載金額のうち、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 本社ビルの賃借料等の取引条件は、一般的な取引条件で決定しております。
 なお、当連結会計年度は本社ビル建替え中により、当該取引は発生しておりません。
 3 当社会長鶴橋誠一及びその近親者が議決権の過半数を直接保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	オレンジベイフーズ(株)	愛媛県八幡浜市	240	食肉加工及び販売	所有直接 30.0	当社子会社の販売先	食肉の販売	4,180	売掛金	1,028

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 独立第三者間と同様の一般的な取引条件で行っております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	オレンジベイフーズ(株)	愛媛県八幡浜市	240	食肉加工及び販売	所有直接 30.0	当社子会社の販売先	食肉の販売	5,551	売掛金	514

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 独立第三者間と同様の一般的な取引条件で行っております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱二葉	東京都港区	566	乙仲業務他		輸入通関代行業務商品の保管事務所の賃借役員の兼任	乙仲業務他	627	未払金	97
							賃借料の支払	43	長期差入保証金	17
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	第一冷蔵㈱	神奈川県川崎市川崎区	300	倉庫保管		商品の保管役員の兼任	倉庫保管	56	未払金	3

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)㈱二葉とは乙仲業務の他に、商品の保管委託、出向者契約及び事務所の賃貸借契約を結んでおります。取引条件は一般的な取引条件で決定しております。

(2)第一冷蔵㈱とは商品の保管委託契約を結んでおります。取引条件は、一般的な取引条件で決定しております。

3 当社取締役鈴木宏及びその近親者は㈱二葉の議決権を過半数保有しております。

4 第一冷蔵㈱は㈱二葉の子会社であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱二葉	東京都港区	566	乙仲業務他		輸入通関代行業務商品の保管事務所の賃借役員の兼任	乙仲業務他	780	未払金	88
							賃借料の支払	43	長期差入保証金	15
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	第一冷蔵㈱	神奈川県川崎市川崎区	300	倉庫保管		商品の保管役員の兼任	倉庫保管	62	未払金	5

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)㈱二葉とは乙仲業務の他に、商品の保管委託、出向者契約及び事務所の賃貸借契約を結んでおります。取引条件は一般的な取引条件で決定しております。

(2)第一冷蔵㈱とは商品の保管委託契約を結んでおります。取引条件は、一般的な取引条件で決定しております。

3 当社取締役鈴木宏及びその近親者は㈱二葉の議決権を過半数保有しております。

4 第一冷蔵㈱は㈱二葉の子会社であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	334.64円	346.20円
1株当たり当期純利益金額	22.25円	12.42円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,661	927
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,661	927
普通株式の期中平均株式数(株)	74,670,684	74,646,709

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,199	25,976
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	218	137
(うち少数株主持分)	(218)	(137)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	24,981	25,839
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	74,652,378	74,638,547

(重要な後発事象)

当社によるローマイヤ(株)の完全子会社化に関する株式交換契約締結について

当社と当社の連結子会社であるローマイヤ(株)は、平成24年5月11日開催のそれぞれの取締役会において、当社を株式交換完全親会社、ローマイヤ(株)を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、両社の間で株式交換契約を締結いたしました。なお、本株式交換契約は、当社については平成24年6月28日開催の当社の定時株主総会において、ローマイヤ(株)については、平成24年6月27日開催のローマイヤ(株)の定時株主総会において、それぞれ承認を得ております。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業（株式交換完全親会社）

名称・・・・・・・・・・・・・・・・スターゼン(株)

事業の内容・・・・・・・・・・食肉の処理加工、ハム・ソーセージ及び食肉加工品の製造販売、豚・牛の生産・肥育等

被結合企業（株式交換完全子会社）

名称・・・・・・・・・・・・・・・・ローマイヤ(株)

事業の内容・・・・・・・・・・ハム・ソーセージ等の食肉加工品及び惣菜等の製造・販売

(2) 企業結合の法的形式

株式交換

(3) 株式交換の日

平成24年8月1日（効力発生日）

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社及びローマイヤ(株)は、経営に関する意思決定を迅速に行うとともに経営資源をより効果的・効率的に投入できる体制を強固に構築し、両社の企業価値の向上を図るため、本株式交換を実施することを決議いたしました。

(6) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等のうち少数株主との取引に係る会計処理を適用する予定であります。

(7) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

株式取得費用・・・・・・・・未定

株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

1. 株式の種類及び交換比率

株式の種類・・・・・・・・普通株式

会社名	株式交換比率
スターゼン(株)	1
ローマイヤ(株)	0.405

2. 交換比率の算定方法

当社及びローマイヤ(株)は、それぞれ個別に独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、当該第三者算定機関による算定結果を参考として、交渉・協議を行い、株式交換比率を決定いたしました。

3. 交付株式数・・・・・・5,357,745株

当社が保有するローマイヤ(株)の普通株式18,108,000株(当社持株比率57.78%)については、本株式交換による株式の割当ては行いません。なお、交付する株式は保有する自己株式(平成24年3月末日現在13,120,669株)を充当する予定であり、新株式の発行は行わない予定であります。

発生するのれん(又は負ののれん)の金額、発生原因及び償却の方法

本株式交換に伴い発生するのれん(又は負ののれん)の金額、発生原因及び償却の方法については、現時点では未定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
スターゼン(株)	第12回無担保社債	平成 21.3.27	2,400	1,600 (800)	年1.04%	無担保	平成 26.3.27
スターゼン(株)	第13回無担保社債	平成 22.3.30	1,300	1,300 (1,300)	年0.69%	無担保	平成 25.3.29
スターゼン(株)	第14回無担保社債	平成 22.3.30	700	700 (700)	年0.62%	無担保	平成 25.3.29
スターゼン(株)	第15回無担保社債	平成 22.3.30	800	800 (800)	年0.75%	無担保	平成 25.3.29
スターゼン(株)	第16回無担保社債	平成 22.3.30	700	700 ()	年0.89%	無担保	平成 27.3.30
合計			5,900	5,100 (3,600)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
3,600	800	700		

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金 (注) 1	18,077	16,464	0.81	
1年以内に返済予定の長期借入金 (注) 1	4,477	5,789	1.30	
1年以内に返済予定のリース債務 (注) 1	527	675		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)(注) 1、2	12,309	13,400	1.11	平成25年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)(注) 1、2	1,315	1,320		平成25年～平成30年
その他有利子負債				
合計	36,707	37,651		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務についてはリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上している為、平均利率を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものは除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,226	3,580	2,455	1,148
リース債務	591	422	204	91

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	63,469	128,313	199,613	259,399
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	742	942	2,636	2,527
四半期(当期) 純利益 (百万円)	391	465	1,143	927
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	5.24	6.23	15.32	12.42

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	5.24	0.99	9.08	2.90

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 7,765	1 5,279
売掛金	3 1,984	3 1,934
商品及び製品	212	273
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	343	798
前払費用	222	211
繰延税金資産	309	202
関係会社短期貸付金	4 7,396	4 10,821
短期貸付金	726	1,145
未収入金	1,099	552
立替金	3 88	3 657
その他	212	324
貸倒引当金	496	810
流動資産合計	19,865	21,390
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 13,260	1 13,709
減価償却累計額	6,392	6,816
建物（純額）	6,867	6,892
構築物	1,655	1,698
減価償却累計額	1,216	1,260
構築物（純額）	438	438
機械及び装置	1 4,844	1 4,864
減価償却累計額	3,588	3,709
機械及び装置（純額）	1,255	1,154
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	0	0
車両運搬具（純額）	0	-
工具、器具及び備品	522	482
減価償却累計額	457	427
工具、器具及び備品（純額）	64	55
土地	1 6,207	1 6,369
リース資産	97	106
減価償却累計額	39	57
リース資産（純額）	58	48
建設仮勘定	88	187
有形固定資産合計	14,981	15,147
無形固定資産		
ソフトウェア	34	14
リース資産	24	13
その他	10	10
無形固定資産合計	69	38

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,875	2,473
関係会社株式	18,541	18,641
出資金	43	36
長期貸付金	350	305
関係会社長期貸付金	2,606	2,990
固定化営業債権	12	12
賃貸不動産	1,388	1,446
差入保証金	370	333
繰延税金資産	822	554
長期前払費用	99	36
その他	574	574
貸倒引当金	1,048	1,001
投資その他の資産合計	25,637	26,404
固定資産合計	40,688	41,590
繰延資産		
社債発行費	64	40
繰延資産合計	64	40
資産合計	60,618	63,020
負債の部		
流動負債		
買掛金	705	467
短期借入金	13,005	13,613
1年内返済予定の長期借入金	3,776	5,034
1年内償還予定の社債	800	3,600
リース債務	30	31
未払金	1,195	1,261
未払費用	58	55
未払法人税等	22	227
預り金	276	427
前受収益	9	1
賞与引当金	144	137
資産除去債務	44	54
その他	27	26
流動負債合計	20,096	24,938
固定負債		
社債	5,100	1,500
長期借入金	8,386	9,052
長期預り金	241	221
リース債務	57	34
長期未払金	383	257
退職給付引当金	1,209	1,203
資産除去債務	265	191
固定負債合計	15,643	12,459
負債合計	35,740	37,397

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,899	9,899
資本剰余金		
資本準備金	5,832	5,832
その他資本剰余金	4,787	4,787
資本剰余金合計	10,620	10,620
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却積立金	1	1
別途積立金	4,560	4,560
繰越利益剰余金	2,121	2,638
利益剰余金合計	6,683	7,199
自己株式	2,246	2,250
株主資本合計	24,955	25,468
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77	154
評価・換算差額等合計	77	154
純資産合計	24,878	25,623
負債純資産合計	60,618	63,020

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	5 18,716	5 19,926
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	185	212
当期商品仕入高	51	53
当期製品製造原価	3, 5 14,553	3, 5 15,557
合計	14,790	15,822
商品及び製品期末たな卸高	212	273
売上原価合計	1 14,578	1 15,549
売上総利益	4,138	4,376
販売費及び一般管理費	2, 3 3,032	2, 3 3,070
営業利益	1,105	1,306
営業外収益		
受取利息	5 285	5 335
受取配当金	76	100
不動産賃貸料	5 1,876	5 1,782
雑収入	265	247
営業外収益合計	2,504	2,466
営業外費用		
支払利息	328	300
社債利息	89	77
社債発行費償却	24	24
不動産賃貸費用	1,126	1,118
貸倒引当金繰入額	279	267
雑損失	71	25
営業外費用合計	1,921	1,813
経常利益	1,688	1,959
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	9	-
特別利益合計	10	-
特別損失		
固定資産売却損	2	-
固定資産除却損	4 34	4 90
減損損失	103	-
投資有価証券売却損	352	-
投資有価証券評価損	18	206
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	224	-
関係会社株式評価損	223	-
災害による損失	40	-
特別損失合計	999	296
税引前当期純利益	699	1,662
法人税、住民税及び事業税	24	379
法人税等調整額	45	243
法人税等合計	70	623
当期純利益	628	1,038

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		11,907	81.8	12,804	82.3
労務費	1	848	5.8	806	5.2
経費	2	1,796	12.4	1,946	12.5
(減価償却費)		(287)	(2.0)	(281)	(1.8)
(電力水道料)		(287)	(2.0)	(311)	(2.0)
(その他)		(1,221)	(8.4)	(1,353)	(8.7)
当期総製造費用		14,553	100.0	15,557	100.0
期首仕掛品たな卸高		0		0	
合計		14,553		15,557	
期末仕掛品たな卸高		0		0	
当期製品製造原価		14,553		15,557	

(注) 1 1のうち、賞与引当金繰入額は前事業年度33百万円、当事業年度28百万円であります。

2のうち、退職給付費用は前事業年度17百万円、当事業年度19百万円であります。

2 当社が採用している原価計算方法

単純総合原価計算によっておりますが、製品原価算定には等価係数により等級別原価計算を行っております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,899	9,899
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,899	9,899
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,832	5,832
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,832	5,832
その他資本剰余金		
当期首残高	4,786	4,787
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,787	4,787
資本剰余金合計		
当期首残高	10,619	10,620
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10,620	10,620
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
当期首残高	1	1
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	1
別途積立金		
当期首残高	4,560	4,560
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,560	4,560

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,015	2,121
当期変動額		
剰余金の配当	522	522
特別償却積立金の取崩	0	0
当期純利益	628	1,038
当期変動額合計	106	516
当期末残高	2,121	2,638
利益剰余金合計		
当期首残高	6,576	6,683
当期変動額		
剰余金の配当	522	522
特別償却積立金の取崩	-	-
当期純利益	628	1,038
当期変動額合計	106	516
当期末残高	6,683	7,199
自己株式		
当期首残高	2,245	2,246
当期変動額		
自己株式の取得	7	3
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	1	3
当期末残高	2,246	2,250
株主資本合計		
当期首残高	24,850	24,955
当期変動額		
剰余金の配当	522	522
当期純利益	628	1,038
自己株式の取得	7	3
自己株式の処分	7	0
当期変動額合計	105	512
当期末残高	24,955	25,468

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	199	77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121	232
当期変動額合計	121	232
当期末残高	77	154
評価・換算差額等合計		
当期首残高	199	77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121	232
当期変動額合計	121	232
当期末残高	77	154
純資産合計		
当期首残高	24,651	24,878
当期変動額		
剰余金の配当	522	522
当期純利益	628	1,038
自己株式の取得	7	3
自己株式の処分	7	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121	232
当期変動額合計	226	745
当期末残高	24,878	25,623

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの...決算日以前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

個別法及び総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 原材料、仕掛品及び貯蔵品

先入先出法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)及び賃貸不動産

定率法(千葉工場においては定額法)

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	主として	38年
機械及び装置	主として	10年
賃貸不動産 (建物)	主として	38年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間にわたり定額法にて償却をしております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務は発生した事業年度より、数理計算上の差異は、発生の翌期よりそれぞれ5年による定額法により按分した額を損益処理しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」及び「短期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度末の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた1,026百万円は、「立替金」88百万円、「短期貸付金」726百万円、「その他」212百万円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
定期預金	40百万円	(百万円)	40百万円	(百万円)
建物	1,366 "	(291 ")	1,003 "	(")
機械及び装置	57 "	(1 ")	45 "	(")
土地	1,524 "	(30 ")	1,531 "	(")
投資有価証券	181 "	(")	307 "	(")
計	3,169百万円	(323百万円)	2,927百万円	(百万円)

担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
短期借入金	2,480百万円	(百万円)	2,810百万円	(百万円)
一年以内返済予定の長期借入金	1,127 "	(937 ")	190 "	(")
長期借入金	317 "	(62 ")	145 "	(")
関係会社の金融機関からの 借入金及び仕入債務	1,155 "	(")	2,111 "	(")
計	5,080百万円	(1,000百万円)	5,256百万円	(百万円)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 偶発債務

下記の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
スターゼンインターナショナル(株)	7,680百万円	6,107百万円
スターゼンミートプロセッサー(株)	3,385 "	4,464 "
セブンフーズ(株)	1,831 "	1,992 "
(株)阿久根食肉流通センター	1,893 "	1,688 "
(株)青木食品	1,706 "	1,530 "
その他	3,203 "	3,880 "
計	19,701百万円	19,665百万円

3 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	687百万円	627百万円
立替金	69 "	653 "
買掛金	554 "	320 "
短期借入金	4,485 "	3,863 "
未払金	842 "	600 "

4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

(1) 借手側

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行16行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	35,990百万円	36,490百万円
借入実行残高	8,520 "	9,750 "
差引借入未実行残高	27,470百万円	26,740百万円

(2) 貸手側

当社は子会社19社とグループ金融に関するスターゼングループ・キャッシュマネージメントサービス基本契約（以下、CMS）を締結し、CMSによる貸付限度額を設定しております。これら契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
CMSによる貸付限度額の総額	38,352百万円	39,460百万円
貸付実行残高	7,001 "	10,380 "
差引貸付未実行残高	31,351百万円	29,079百万円

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1百万円	百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料手当	866百万円	901百万円
福利厚生費	245 "	261 "
役員報酬	184 "	243 "
事務用品費	195 "	200 "
減価償却費	242 "	169 "
賞与引当金繰入額	110 "	108 "
退職給付費用	59 "	39 "
おおよその割合		
販売費	9 %	11 %
一般管理費	91 "	89 "

3 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	31百万円	2百万円

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	7百万円	54百万円
構築物	0 "	5 "
機械及び装置	3 "	5 "
解体・廃棄費用	23 "	23 "
その他	0 "	1 "
計	34百万円	90百万円

5 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	7,553百万円	7,197百万円
当期製品製造原価(材料仕入高)	10,984 "	12,395 "
受取利息	262 "	308 "
不動産賃貸料	1,353 "	1,336 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,112,686	33,152	39,000	13,106,838

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 33,152株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション行使に伴う減少 39,000株

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,106,838	14,151	320	13,120,669

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,151株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 320株

[次へ](#)

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として機械及び装置
- ・無形固定資産
ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	330	223	106
工具器具備品	16	11	5
合計	346	235	111

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	330	268	61
工具器具備品	14	12	2
合計	344	280	63

(2) 未経過リース料期末残高相当額

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	49百万円	37百万円
1年超	66 "	29 "
合計	115百万円	66百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	49百万円	43百万円
減価償却費相当額	45 "	40 "
支払利息相当額	3 "	2 "

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,701	1,702	1
合計	1,701	1,702	1

当事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,701	1,828	127
合計	1,701	1,828	127

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
子会社株式	13,865	13,865
関連会社株式	2,975	3,075
合計	16,840	16,940

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められる
 ものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	608百万円	638百万円
関係会社株式評価損	724 "	635 "
退職給付引当金	491 "	432 "
役員退職慰労引当金	155 "	92 "
資産除去債務	125 "	88 "
投資有価証券評価損	15 "	87 "
賞与引当金	58 "	52 "
未払役員退職慰労金		47 "
会社分割による子会社株式	50 "	44 "
ゴルフ会員権評価損	48 "	42 "
減価償却超過額	19 "	39 "
未払事業税		35 "
減損損失	27 "	22 "
繰越欠損金	217 "	
その他有価証券評価差額金	53 "	
その他	5 "	19 "
繰延税金資産小計	2,601百万円	2,278百万円
評価性引当額	1,429 "	1,427 "
繰延税金資産合計	1,171百万円	850百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		77百万円
資産除去費用	37 "	13 "
特別償却積立金	0 "	0 "
繰延税金負債合計	38百万円	92百万円
繰延税金資産の純額	1,132百万円	757百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5%	1.2%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	69.4%	21.4%
住民税均等割	1.5%	0.5%
評価性引当額	33.3%	12.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		5.5%
その他	1.4%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.1%	37.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が79百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が90百万円、その他有価証券評価差額金が10百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

重要な企業結合等はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	333.25円	343.30円
1株当たり当期純利益金額	8.42円	13.92円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	628	1,038
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	628	1,038
普通株式の期中平均株式数(株)	74,670,684	74,646,709

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	24,878	25,623
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	24,878	25,623
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	74,652,378	74,638,547

(重要な後発事象)

当社によるローマイヤ(株)の完全子会社化に関する株式交換契約締結について

当社と当社の連結子会社であるローマイヤ(株)は、平成24年5月11日開催のそれぞれの取締役会において、当社を株式交換完全親会社、ローマイヤ(株)を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、両社の間で株式交換契約を締結いたしました。なお、本株式交換契約は、当社については平成24年6月28日開催の当社の定時株主総会において、ローマイヤ(株)については、平成24年6月27日開催のローマイヤ(株)の定時株主総会において、それぞれ承認を得ております。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業(株式交換完全親会社)

名称・・・・・・・・・・・・・スターゼン(株)

事業の内容・・・・・・・・・・・・・食肉の処理加工、ハム・ソーセージ及び食肉加工品の製造販売、豚・牛の生産・肥育等

被結合企業(株式交換完全子会社)

名称・・・・・・・・・・・・・ローマイヤ(株)

事業の内容・・・・・・・・・・・・・ハム・ソーセージ等の食肉加工品及び惣菜等の製造・販売

(2) 企業結合の法的形式

株式交換

(3) 株式交換の日

平成24年8月1日（効力発生日）

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社及びローマイヤ㈱は、経営に関する意思決定を迅速に行うとともに経営資源をより効果的・効率的に投入できる体制を強固に構築し、両社の企業価値の向上を図るため、本株式交換を実施することを決議いたしました。

(6) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等のうち少数株主との取引に係る会計処理を適用する予定であります。

(7) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

株式取得費用・・・・・・・・未定

株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

1．株式の種類及び交換比率

株式の種類・・・・・・・・普通株式

会社名	株式交換比率
スターゼン㈱	1
ローマイヤ㈱	0.405

2．交換比率の算定方法

当社及びローマイヤ㈱は、それぞれ個別に独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、当該第三者算定機関による算定結果を参考として、交渉・協議を行い、株式交換比率を決定いたしました。

3．交付株式数・・・・・・・・5,357,745株

当社が保有するローマイヤ㈱の普通株式18,108,000株（当社持株比率57.78%）については、本株式交換による株式の割当ては行いません。なお、交付する株式は保有する自己株式（平成24年3月末日現在13,120,669株）を充当する予定であり、新株式の発行は行わない予定であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)セブン&アイ・ホールディングス	205,015	479
東洋水産(株)	110,895	232
横浜冷凍(株)	300,000	191
G & KオコーナーP T Y . L T D	256,000	191
(株)三菱U F Jフィナンシャル・グループ	354,620	150
(株)三井住友フィナンシャルグループ	45,400	126
日本配合飼料(株)	1,000,000	117
(株)いなげや	104,510	98
日本マクドナルドホールディングス(株)	37,208	79
協同飼料(株)	766,000	75
その他55銘柄	1,236,341	728
計	4,415,989	2,472

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
千葉県公債 (工業用水道建設事業)	0	0
計	0	0

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,260	741	292	13,709	6,816	617	6,892
構築物	1,655	81	37	1,698	1,260	75	438
機械及び装置	4,844	193	173	4,864	3,709	287	1,154
車輛運搬具	0		0	0	0		
工具、器具及び備品	522	20	60	482	427	28	55
土地	6,207	164	2	6,369			6,369
リース資産	97	8		106	57	18	48
建設仮勘定	88	919	820	187			187
計	26,676	2,130	1,386	27,419	12,272	1,027	15,147
無形固定資産							
ソフトウェア				372	357	19	14
リース資産				57	43	11	13
その他				30	19	0	10
計				459	420	31	38
長期前払費用	133	0	37	97	60	26	36
繰延資産							
社債発行費	103			103	63	24	40
計	103			103	63	24	40

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	スターゼン北日本販売株 郡山営業所 郡山プロセスセンター	購入及び増設	367百万円
"	ローマイヤ(株)栃木ギフトセンター	増設	175 "
"	スターゼン北日本販売株 いわき営業所	増設	114 "
建設仮勘定	上記各設備等の取得に係るものであります。		

2 無形固定資産については、総資産額の100分の1以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,544	335		67	1,811
賞与引当金	144	137	144		137

(注) 貸倒引当金「当期減少額(その他)」は、債権の回収可能性の見直しに伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	3,769
普通預金	1,317
定期預金	40
定期積金	150
別段預金	0
計	5,277
合計	5,279

(ロ)売掛金

相手先別内訳	金額(百万円)
(株)富士エコー	1,303
(株)ゼンチク販売	449
ローマイヤ(株)	129
スターゼン東日本販売(株)	20
スターゼン北日本販売(株)	12
その他	19
合計	1,934

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留日数(日) (注) 1
(A)	(B)	(C)	(D)		
1,984	17,607	17,657	1,934	90.1	40.1

(注) 1 滞留日数 = $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{12} \times 30$ 日

2 消費税等の処理の方法は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(ハ)たな卸資産

科目	区分	金額(百万円)
商品及び製品	加工食品	272
	その他	0
	計	273
仕掛品	加工食品仕掛品	0
	計	0
原材料及び貯蔵品	加工食品原材料	760
	貯蔵品	38
	計	798

(二)関係会社短期貸付金

区分	金額(百万円)
スターゼンミートプロセッサー(株)	3,751
スターゼンインターナショナル(株)	1,969
(株)ゼンチク販売	1,177
スターゼン東日本販売(株)	962
スターゼン広域販売(株)	696
その他	2,262
合計	10,821

固定資産

(イ)関係会社株式

区分	金額(百万円)
スターゼンインターナショナル(株)	3,400
スターゼン西日本販売(株)	2,087
ライフーズ(株)	2,000
スターゼン南日本販売(株)	1,753
ローマイヤ(株)	1,701
スターゼン東日本販売(株)	1,684
(株)キング食品	1,201
(株)ゼンチク販売	1,052
スターゼン北日本販売(株)	997
スターゼンミートプロセッサー(株)	947
その他23銘柄	1,815
合計	18,641

(ロ)賃貸不動産

区分	金額(百万円)
品川ビル	1,446
合計	1,446

流動負債

(イ)買掛金

相手先別内訳	金額(百万円)
スターゼンインターナショナル(株)	255
(株)ゼンチク販売	50
日本ハム(株)	28
イズックス(株)	23
(株)ノースイ	15
その他	94
合計	467

(ロ)短期借入金

借入先	金額(百万円)
スターゼンミートプロセッサ(株)	2,009
(株)三菱東京UFJ銀行	1,960
農林中央金庫	1,670
(株)みずほ銀行	1,140
(株)足利銀行	970
三菱UFJ信託銀行(株)	700
(株)千葉銀行	630
スターゼン南日本販売(株)	576
(株)りそな銀行	540
スターゼン西日本販売(株)	474
その他	2,942
合計	13,613

(注) 1年以内に返済予定の長期借入金は、固定負債(ロ)に記載のとおりであります。

固定負債

(イ)社債

区分	金額(百万円)
第12回無担保社債	1,600 (800)
第13回無担保社債	1,300 (1,300)
第14回無担保社債	700 (700)
第15回無担保社債	800 (800)
第16回無担保社債	700 ()
合計	5,100 (3,600)

(注) 金額欄の()内の金額は、1年以内に償還を予定している金額であります。

(口)長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	4,033 (1,240)
農林中央金庫	3,045 (990)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,237 (758)
(株)みずほ銀行	2,144 (724)
みずほ信託銀行(株)	1,256 (764)
(株)千葉銀行	695 (320)
(株)日本政策金融公庫	255 (110)
三井生命保険(株)	200 (68)
(株)横浜銀行	120 (40)
明治安田生命保険相互会社	100 (20)
合計	14,086 (5,034)

(注) 金額欄の()内の金額は、1年以内に返済を予定している金額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増	(注) 1、2
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.starzen.co.jp
株主優待制度	(1) 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記録された1単元以上の株主 (2) 優待内容 1,000株以上10,000株未満保有株主 (年1回) 3,000円相当の自社製品 10,000株以上保有株主 8,000円相当の自社製品 (3) 優待サービス 3月末株主 (年2回) ・中元ギフトを通常販売価格20%割引(送料無料)にてご案内 ・レストランローマイヤ銀座店のお食事代20%割引券の贈呈 9月末株主 ・歳暮ギフトを通常販売価格20%割引(送料無料)にてご案内 ・レストランローマイヤ銀座店のお食事代20%割引券の贈呈 ・ローマイヤおせちの予約割引(通常販売価格の20%割引) 数量限定販売

- (注) 1 単元未満株主は、会社法第847条に規定する責任追及等の訴えの提起を行うこと、会社法第189条第2項に掲げる権利、剰余金の配当を受ける権利、第166条第1項の規定による請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式及び新株予約権の割当を受ける権利、単元未満株式の買取り・買増しを請求する権利以外の権利の行使を制限しております。
- 2 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年6月9日 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取・買増を含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社が直接取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第72期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日に関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第72期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日に関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第1 四半期会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日に関東財務局長に提出

第2 四半期会計期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日に関東財務局長に提出

第3 四半期会計期間（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日に関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書。平成23年7月1日に関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書。平成24年3月6日に関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換の決定）の規定に基づく臨時報告書。平成24年5月11日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

スターゼン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新居 伸浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスターゼン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スターゼン株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、スターゼン株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、スターゼン株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

スターゼン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新居 伸浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスターゼン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スターゼン株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。